



観光庁・ポストコロナ時代 における観光人材育成事業 事業報告書

一社) 地方創生パートナーズネットワーク
KBC 学園・インターナショナルリゾートカレッジ

R-NET : 村松 知木・ 森嶋 正巳
(河東英宣、萩本良秀、山田紗季)
KBC: 仲宗根 真・宮城良之

目次

1. 事業実施報告書	3
(1) 当初段階の計画	4
・採択にあたり申請した申請書の内容	4
(2) 事業実施内容	19
・事業実施報告（本業務のマイルストーン）	19
・連携先（KBC学園・インターナショナルリゾートカレッジ） との共有会議	20
・観光系学部カリキュラム等調査	39
・R4年沖縄県階層別観光人材育成事業ヒアリング調査	47
(3) 事業のまとめ	50
・事業の感想と課題	50
(4) 次年度の計画・展望	53
2. 教育プログラム計画書	55
(1) 教育プログラムの概要	56
(2) 科目別シラバス	60

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

1. 事業実施報告書

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

① 当初段階の計画

産学連携 観光地経営人材育成コンソーシアム（R-NET・IRC・KBC）

プログラム名：観光地経営人材育成実践プログラム

○事業概要「観光地経営人材」育成プログラム開発と役割分担

- ・育成対象：当該地における観光産業に従事する社会人（中堅社員や管理職～経営者層等組織運営の基本と実践経験を持つ観光産業人材）
 - ・活動内容：専門学校インターナショナルリゾートカレッジ（以下「irc」）、国際電子ビジネス専門学校（以下「kbc」）と、（一社）地方創生パートナーズネットワーク（以下「R-NET」）が共同で、観光地経営を牽引する意識があり地域への愛着を持つ人材（社会人）に対し、観光地経営に必要な各種マネジメント力及び実践的なマーケティングスキル、IT活用能力醸成のためのプログラムを開発する。教材開発やプログラム策定にあたり、教育を効率的・効果的かつ魅力的に創造するインストラクショナルデザイン（ID）技法（主にADDIEモデル、ARCSモデル、ガニエの9教授事象の理論を中心）を導入する。（一社）ビッグデータマーケティング協会の加盟専門学校56校では本プログラムの展開を支援する。
- なお、本プログラムを修了した人材には認定制度により権威付け、地域で活躍の場を創造する。

■本プログラムの概要

- ・対象：観光産業に従事する組織の中堅社員～経営幹部層、自治体・DMO職員等
- ・人数：30人程度以内
- ・講師：地域専門学校講師、実務家、R-NET会員企業の専門家
- ・実施場所：地域の専門学校または自治体管理施設、もしくはオンライン
- ・実施スケジュール：
 - 8月＞コンソーシアム役割分担及びプログラム開発協力地域決定
 - 9月～24年2月＞プログラム開発及びフィードバックのPDCA
 - 2月＞事業報告会開催・発表
 - 3月＞精算・次年度計画の提出

■コンソーシアム構成団体の概要

（一社）地方創生パートナーズネットワーク

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

「地方創生推進人材の育成・確保」を目的に設立。多岐にわたる課題をパートナーDMO、事業者の連携を通じて、自治体・観光協会・DMO・旅行会社・金融機関・各種企業を取りまとめ、「マーケティング」「受入環境整備」「プロモーション」等の効果的な整理と活用がワンストップで実現。

専修学校インターナショナルリゾートカレッジ（沖縄）

ircは沖縄に所在する、観光ビジネスの総合プロフェッショナル養成のための専門学校。観光ビジネスで、プロフェッショナルとして現代社会に貢献できる人材を育成するため、各学科・コース共に、国内最高水準の教育カリキュラムと教職員、設備を準備し、26年の経験と実績を生かした職業教育を実践。観光地経営人材教育プログラム開発の総合監修を行う

国際電子ビジネス専門学校（沖縄）

沖縄県下でNO.1のIT系国家試験合格者を輩出する専門学校。文部科学大臣より「職業実践専門課程」に認定されており、観光地経営人材教育プログラム開発において、観光DXの実践的なカリキュラム作成の監修を担当。

■カリキュラム内容

※1：専修学校設置基準（各授業科目の単位数）第二十三条に基づき、講義系・演習系プログラムは15時間～30時間を1単位に換算することから当該時間数を設定。

・カリキュラム概要：以下のプログラム+指導者用マニュアル開発

ガイドライン①～⑥の項目の求める要件を満たすため、各項目2回の講座を開催。1回につき2時間、講義と討議・ワークショップで構成する。1回の講座は2時間で合計24時間とする（※1）。

・主な科目と習得できる知識・技能

①観光地経営戦略：

観光地経営戦略策定技法（地域特性・地域課題・立地条件・観光の役割効果検討）、組織マネジメント手法、

戦略策定ためのアカウンティング・ファイナンス基礎、地域ブランディング戦略論

②現代の観光地経営の動向：

SDGsに基づく持続可能な観光の在り方、観光が持つ地域における意義・将来性・課題考察、新しい形態のツーリズム（ユニバーサルツーリズム・アドベンチャーツーリズム等）等旅行形態の多様化の実態、観光行政・関連法規・インバウンド動向等の観光動向全般

③観光地経営組織マネジメント：

リーダーシップ論、組織行動論、危機管理、ファシリテーション技法、合意形成論、規範倫理学・応用倫理学概論、

④観光地マーケティング：

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

観光データ・統計分析基礎、マーケティング技法（各種フレームワーク活用法）、SNSマーケティング基礎

⑤地域観光のイノベーションと観光DX

デザイン思考基礎、①④実践に必要なITシステムの基礎、観光地のデジタル戦略とPDCA手法、先進的地域視察（フィールドスタディ）

⑥観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発

①～⑤の総括、地域の実務家講師を招いて先進地視察、事例研究の討議・ワークショップ（視察地における授業）

・社会人等が受講しやすい工夫

原則として、すべての講義を動画として収録（アーカイブ化）し、対面で参加できない受講生も講義は自身の都合で視聴、学習可能とする。

又今後の学習用専門ポータルで、事前事後の学習、討議・ワークショップの状況を擬似参加できるようにする。

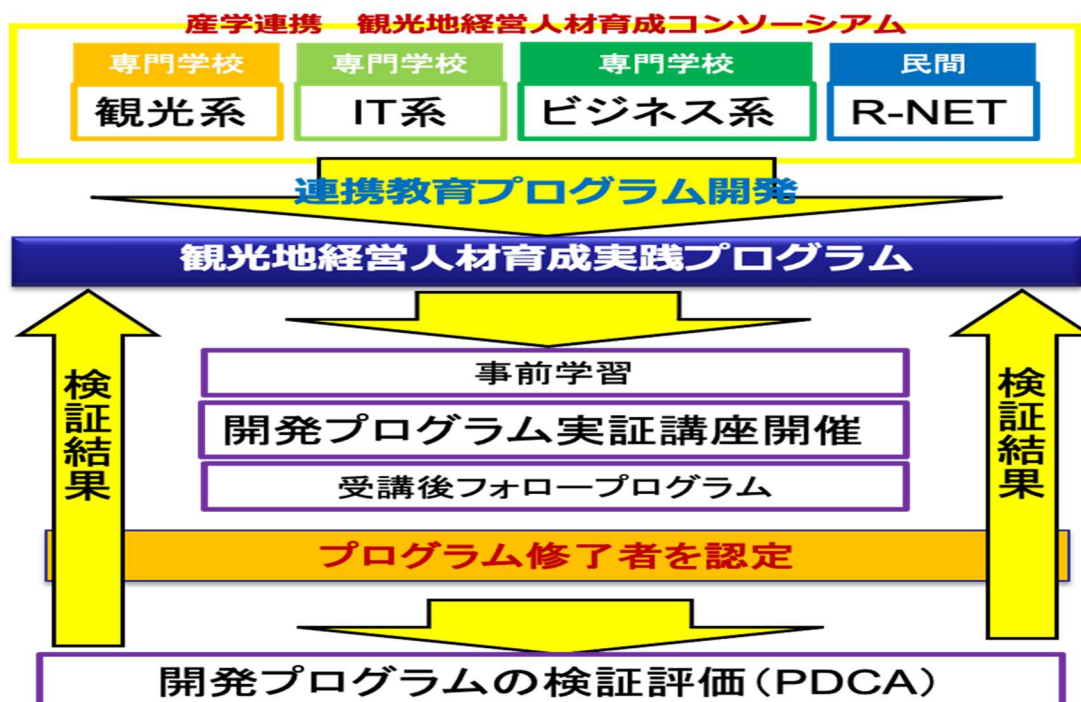
■・特色のある講義や研修、教育方法（全体像）

・基本講義は経験豊富な専門学校講師を中心に行い、討議・ワークショップは各テーマの専門分野で多彩な実務経験を持つR-NET理事・企業会員からテーマに沿った実践的なカリキュラムを実施。

・学習用専門ポータルを開発し、各地域において廉価で利用できる様にする。

講義前、講義後に事前確認課題や事後にアフターラーニング教材を設定し、学んだことを実践に移せる工夫を行う。受講者同士のネットワーキング・連携を促進するためのプログラム修了者の会員化をR-NETがサポート

■実施体制スキーム



令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・（一社）地方創生パートナーズネットワーク【運営事務局・学習管理ポータル運営・教材開発】
 - ・インターナショナルリゾートカレッジ（IRC【教材開発・指導マニュアル作成】）
 - ・国際電子ビジネス専門学校（KBC） 【教材開発・指導マニュアル作成】
 - ・【連携】（一社）ビッグデータマーケティング教育推進協会 会員校 56校
- 【全国展開時の観光地経営人材教育プログラム導入または推進組織】

■事業背景（事業の目的・現状の課題分析等）

2000年以降、観光産業は成長を続けてきたが、インバウンド観光客の急増などからオーバーツーリズム等の様々な問題等も発生した。また2年以上続いたコロナ禍を経て人々の行動様式の変化、観光を取り巻く環境も激変した。今、持続可能な観光への対応など様々な変革が観光業に求められている。観光地域づくりはDMOが牽引しつつも、様々なセクターの地域内事業者や地域外の関係者（ステークホルダー）が協働的関係を築き、地域の滞在価値や稼働力を向上させる必要がある。そのために観光を通じた持続可能な地域づくりを牽引できる観光人材が強く求められる。

本プログラムは、観光地全体の経営、観光地域づくりを担う中核人材即ち「観光地経営人材」を育成、輩出する教育プログラムの開発を目指すものであり、これを通じて、観光地の再生・高付加価値化を進めて持続可能な地域づくりを牽引する人材育成に寄与するものである。

さらに、本プログラムを修了した人材を今後（R6年度以降）「登録観光地経営士（RTMP）」として認定し、自信を持って地域における中核人材として活躍できる土台作りを行い、多くの人材を輩出することで、持続可能な観光地域づくりを行う観光地経営人材のネットワーク強化を目指す。

■カリキュラムの詳細※各科目は 90分（12H）×8コマで構成、6科目×12時間＝72時間として設定

	第一部：座学（専門学校）			第二部：討議・ワークショップ、フィールドワーク					
	観光地経営人材	学習目的	授業内容	経営人材の課題	主な研修内容	対策事例	ワーク・演習	マインド	ツール
第1科目	① 観光地経営戦略	地域の特性、課題等を踏まえた、ブランディング戦略を含む観光地経営戦略策定についての知識・技能	観光地経営戦略策定技法（地域特性・地域課題・立地条件・観光の役割効果検討）、組織マネジメント手法、戦略策定ためのアカウントティング・ファイナンス基礎、地域ブランディング戦略	マーケティングに知識がない	観光マーケティングの基本理解 ワークショップ	先駆的なDMOのマーケティング戦略の習得	KPT回収とテキストマイニング分析	興味関心 観光事業の振り返り	テキストマイニング
第2科目	② 現代の観光地経営の動向	グローバルな視点も含め、地域を取り巻く状況を客観視し、今後の観光地経営をどのように取り戻していくべきかを見定めるのに必要な知識・技能	SDGsに基づく持続可能な観光の在り方、観光が持つ地域における意義・将来性・課題考察、新しい形態のツーリズム（ユニバーサルツーリズム・アドベンチャーツーリズム等）等旅行形態の多様化の実態、観光行政・関連法規・インバウンド動向等の観光動向全般	世界の先進的な観光地の潮流を知らない	基礎となる知見習得 ワークショップ	SDG's、サステイナブルツーリズム、AT等の研修等、対策事例	地域ごとのケーススタディ	内部環境分析	SWOT、ECRS、VRIO、SUCCES等
第3科目	③ 観光地経営組織マネジメント	リーダーシップやファシリテーション技法とともに、目標を設定し、関係者を巻き込みながら課題解決に当たり、着実に成果を出していく手法についての知識・技能	リーダーシップ論、組織行動論、危機管理、ファシリテーション技法、合意形成論、規範倫理学、応用倫理学概論	組織のマネジメントを知らない	リーダーシップ、ファシリテーションスキル理解 ワークショップ	フォローアップマネージメント	オズボーンのチエックリスト、KJ法等の合意形成方法	内部環境分析	PEST分析、5F、3C、VC
第4科目	④ 観光地マーケティング	データ・統計分析に基づき、地域の観光コンデンツ開発、プロモーション等を効果的に行うマーケティング手法についての知識・技能	観光データ・統計分析基礎、マーケティング技法（各種フレームワーク活用）、SNSマーケティング基礎	データ分析から具体的な施策をどうすれば良いかわからない	ペルソナ設計からイシューツリーの形成、フレームワークのビジネススキル	プレイスブランディング、UGCなどのSNSマーケティングの事例紹介	RESAS等、オープンデータを活用した統計学	戦略策定	STP戦略KGI KSF KPI
第5科目	⑤ 地域観光のイノベーションと観光DX	観光地における価値創出、消費者の嗜好変化への対応等のためのデザイン思考及び観光DXについての知識・技能	デザイン思考基礎、観光経営地戦略（第1節）及び観光マーケティング（第4節）実践に必要なITシステムの基礎、観光地のデジタル戦略とPDCA手法、先進的地域視察（フィールドワーク①）	デジタルのことはよくわからないので任せている	ビジネススキル（GoogleスプレッドシートなどASPなどの活用最大化）習得 フィールドワーク	具体的な集客方法についての基礎習得OTA、Google、Microsoftなどを習得する。	4Pフレームワークの提出	具体的な戦術	4P SNS UGC
第6科目	⑥ 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発	観光地における価値創出等の実現に向けた上記①～⑤の知識・技能を踏まえた総合実践力	①～⑤の総括、地域の実務家講師を招いて先進地視察事例研究の討議・ワークショップ（視察地における授業）（フィールドワーク②）	アントレプレナー、インテリジェント等の特徴がわからない	事業創出に必要なパートナーシップ視察実施	新たな価値創出のため起業家のマインドセット	プロポジションキャンパス	令和6年度の戦略策定	NPS CSポートフォリオ

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

地方創生
パートナーズネットワーク

(一社) 地方創生パートナーズネットワーク

「地域は人なり」を基本理念に掲げ、

政府・自治体・DMO・企業、地方創生の協働をリアル・オンラインの「ハンズオン」で支援している。

1) オンライン事業・商談会・補助金申請支援・感染症対策

新しい生活様式に沿ってセミナー・ワークショップを主催、集客ガイドライン策定からリスク管理を支援。

2) 観光拠点、IT を利用した来訪者調査・マーケティング事業

費用・人手をかけない観光拠点の調査から、モバイルを利用した来訪者調査、結果報告セミナーまで実施。

3) 「二次交通」「受入環境整備」「リスク管理」支援事業

ICT を利用した「観光地づくり」支援だけでなく、リスク管理まで一体化した支援が可能です。

4) コンテンツ開発・集客・プロモーション支援事業

「国内ファミリー」「インバウンド」など IT を利用した集客、コンテンツを提供します。

代表理事 村松知木

元大手旅行会社の本社 新規事業開発室長、オープンイノベーション事業部長。内閣府・経産省・農水省後援「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」「地域商社協議会」幹事長補、「地方創生・観光プロモーションコンソーシアム」代表理事、「宇宙戦略推進事務局 S-NET」ツーリズムオーナー有識者、CMO ジャパンサミット選出等を歴任し当該団体を設立。国内・総合旅行業務取扱管理者

団体では、埼玉県 彩の国DMO強靱化検討委員会委員、山形市 観光戦略課 専門員、観光庁 世界に誇る観光地を形成するための DMO 体制整備事業等の専門家、スペシャリスト、内閣府「地域未来構想 20 オープンラボ」新たな旅行コーディネーター、経産省「地域の魅力発信による消費拡大事業」、中小企業庁「JAPAN ブランド育成支援等事業」、農水省「農山漁村振興交付金 広域推進ネットワーク事業」、「東京都主催派遣型セミナー及びアドバイザー」「彩の国 DMO マーケティングアドバイザー」ふるさとチョイス、伊藤忠テクノソリューションズ（未来技術研究所アドバイザー）、あいおいニッセイ同和損保、MATCHA、マックアース、「人材派遣、印刷、SI」等の大手企業アドバイザー、執行役員、監査役を歴任



令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

副代表理事 森嶋 正巳

日系及び外資系経営コンサルティング会社にて、主に企業の人材育成企画及び教育教材の制作、人事制度設計・評価制度の構築に多数従事。中小企業庁の全国オンライン教育『ビジログ』のプロデュース、消防庁の首長対象図上防災訓練研修のオンライン開催企画など、人材育成企画経験豊富。

熊本大学教授システムセンター産学連携教育イノベーター育成プログラム『インストラクショナルデザイン指導者コース』修了。また、富山県、下呂市、大村市、八百津町など自治体や観光事業者と観光マーケティング分野（旅マエ）において SNS プロモーション、地域活性化イベントなどの企画運営に従事。

2014年から地方創生事業に本格参入し、富山県、下呂市、大村市、八百津町など自治体や観光事業者と観光マーケティング分野（旅マエ）において SNS プロモーション、地域活性化イベントなどの企画運営に従事。



理事 河東英宣

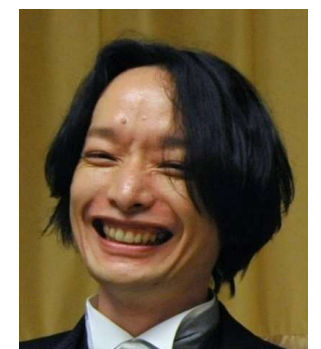
株式会社かまいしDMC代表取締役。海外旅行誌『地球の歩き方』を発行する出版社を経て、2017年（株）パソナグループ入社。New Value Creation Fund 投資政策委員会事務局にて地方創生事業に取り組むなかで、2018年4月（株）かまいしDMC設立に出資参加。

自身のDMO設立の経験から、DMO設立準備、DMOの設立検討委員会の運営、体験プログラムの造成支援、交付金終了後の持続的なDMO運営に向けた企画立案や伴走支援等を行い、2021年「第13回観光庁長官表彰」受賞や「Professional Certificate in Sustainable Tourism」を取得し、サステナブルツーリズム（GSTC）の基準を地域運営に取り入れている。観光庁広域周遊観光促進専門家。早稲田大学トランスナショナルHR研究所招聘研究員、公益財団法人岩手県観光協会アドバイザー。



事業支援ディレクター 萩本良秀

関東広域DMOなどでインバウンド観光関連デジタルメディア統括を歴任。全国通訳案内士(英語)として150名以上の外国人旅行者をガイド。観光庁「インバウンドの地方誘客促進のための専門家派遣事業」専門家、東京都観光関連事業者向けアドバイザー、自治体や観光団体のイベント・研修で講演や講師も務める。約3500名超の観光関係者オンライン・コミュニティを運営するDMO anywhere エグゼクティブディレクター



令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

KBC 学園グループ

沖縄において本土中央レベル以上の専門教育を行い、地域社会・国際社会に貢献すべくKBC 学園を開校してから、30年以上の歳月が過ぎました。現在では、在校生2,000名を超える沖縄県最大の専門学校グループに発展しました。それは、常に多くの皆様に支えられ、また優秀な職員、素直な学生達に恵まれたおかげであります。

当学園は「高度な技能、技術を身に付け、人間性豊かな永久戦力となる人財を育成する」を教育理念にかかげ、社会のニーズにお応えするために、専門知識のみならず幅広い人間性を身につけた人財育成に努めております。



インターナショナルリゾートカレッジ

学校法人 KBC 学園 地域創生室 部長

仲宗根 真（なかそね まこと）

1996年インターナショナルリゾートカレッジに就職担当として入社。その後同校事務局長などを歴任し、現職に至る。地域創生室では、2019年から21年まで文部科学省専修学校リカレント教育推進プロジェクト「生産性向上に資するビッグデータに対応した観光人材育成プログラム開発事業」のプロジェクトマネージャーを務め事業の取りまとめを行った。令和4年度沖縄県観光人材確保促進事業産官学連携人材育成確保会議委員



学校法人 K B C 学園

インターナショナルリゾートカレッジ

教務部 課長 宮城 良之（みやぎよしゆき）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

■本事業のスケジュール

採択後、コンソーシアム組織の役割分担を明確化し、プログラム開発状況を月1回の検討会議で進捗管理。

11月後半に中間報告、2月後半に事業報告会、3月に次年度計画を提出予定。

コンテンツ開発は1月中旬までに終え、指導者むけマニュアル等の指導用資料作成を2月末まで実施する。

2023 (令和5年) -2024 (令和6年)		JUL	AUG	SEP	OCT	NOV	DEC	JAN	FEB	MAR
主要イベント			★ コンソーシアム組 織図	★ 開発ロードマップ 完成		★ 中間検証			★ 事業報告書	★ 精算・ 次年度計画
教育プログラム開発	コンソーシアム結成・月次検討会議		コンソーシ アムキックオフ	検討 会議	検討 会議	検討 会議	検討 会議	検討 会議	検討 会議	
	観光地経営人材の要件定義・リサーチ		要件定義・リサーチ							
	教育コンテンツ開発 (レジュメ・教材)		教育コンテンツ (教材・確認課題・レジュメ等) 開発							
	講義・運営指導マニュアル開発 (評価用ルーブリック作成含む)							各マニュアル開発		
	採択結果通知		結果 通知							
報告	報告会 (関係者&観光庁)					中間 報告会			事業 報告会	次年度 計画

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

■ 開発する教育プログラムにより目指す成果

令和5年度は、年間を通じて（実質は6ヶ月程度）、観光地経営を実践する人材教育プログラム開発に集中し、プログラム内容を理論面と実践面ともに具体的かつ必要とされる人材要件（知識・スキル・態度）の定義を明確化しカリキュラム化する。プログラム開発において、**各カリキュラムの受講者用教材、講義基本資料、講師用指導マニュアル、受講者評価のためのルーブリック（※）作成。**

R6年度からの実践教育にて全国で一定水準の教育展開のために活用する。

※ルーブリック：学習目標の達成度を判断するため、【評価の観点(規準)】と、観定の尺度を数段階に分けて文章(記述語)で示した【評価の基準】から構成される評価ツール。

	観光地経営人材	学習目的	授業内容	講座受講後、習得すべき事項（状態）	科目修了に必要な時間数	到達目標・達成方法
第1節	① 観光地経営戦略	地域の特性、課題等を踏まえた、ブランディング戦略を含む観光地経営戦略策定についての知識・技能	観光地経営戦略策定技法（地域特性・地域課題・立地条件・観光の役割効果検討）、組織マネジメント手法、戦略策定のためのアカウントティング・ファイナンス基礎、地域ブランディング戦略	観光地の経営戦略を策定するに必要な技法、組織を作り運営する基礎知識と必要な手法を習得。組織運営に必要な財務、会計基礎知識、地域ブランディングを行う基礎知識を習得し、その概評について述べるができる	12時間 (90分×8回)	<ul style="list-style-type: none"> 観光地経営を担う社会人を各地域で30人以上育成する 座学講義と討議・ワークショップ、フィールドスタディーを通じて講義の理解度及び事後課題の達成度が80%以上を合格すること
第2節	② 現代の観光地経営の動向	グローバルな視点も含め、地域を取り巻く状況を客観視し、今後の観光地経営をどのように舵取りしていくべきかを見定めるのに必要な知識・技能	SDGsに基づく持続可能な観光の在り方、観光が持つ地域における意義・将来性・課題考察、新しい形態のツーリズム（ユニバーサルツーリズム・アドベンチャーツーリズム等）等旅行形態の多様化の実態、観光行政・関連法規、インバウンド動向等の観光動向全般	当該地における持続可能な観光の在り方を具体的に指摘できること、新しい形態のツーリズムの形態について事例を通じて理解し、その多様化の動向を説明できる観光行政、関連法規の基礎知識の習得、日本全体及び当該地のインバウンド動向について述べるができる	12時間 (90分×8回)	
第3節	③ 観光地経営組織マネジメント	リーダーシップやファシリテーション技法とともに、目標を設定し、関係者を巻き込みながら課題解決に当たり、着実に成果を出していく手法についての知識・技能	リーダーシップ論、組織行動論、危機管理、ファシリテーション技法、合意形成論、規範倫理学、応用倫理学概論	様々な組織形態におけるリーダーシップの在り方、組織行動の基礎知識を習得する組織運営に必要なファシリテーション技法を理解し、自身が所属する組織運営に活かせるための基礎知識・スキルを習得する合意形成手法の基礎知識、倫理観について自身の見解を述べるができる	12時間 (90分×8回)	
第4節	④ 観光地マーケティング	データ・統計分析に基づき、地域の観光コンテンツ開発、プロモーション等を効果的に行うマーケティング手法についての知識・技能	観光データ・統計分析基礎、マーケティング技法（各種フレームワーク活用法）、SNSマーケティング基礎	観光動向に関するマクロ及びミクロデータの種類、取得方法、分析手法の基礎スキルを習得し、当該地の基本分析ができるブレイスマーケティング、SNSマーケティング、他のマーケティングフレームワークの基礎知識を習得し、利用することができる	12時間 (90分×8回)	
第5節	⑤ 地域観光のイノベーションと観光DX	観光地における価値創出、消費者の嗜好変化への対応等のためのデザイン思考及び観光DXについての知識・技能	デザイン思考基礎、観光経営戦略（第1節）及び観光マーケティング（第4節）実践に必要なITシステムの基礎、観光地のデジタル戦略とPDCA手法、先進的地域視察（フィールドワーク）	デザイン思考技法や観光経営戦略（第1節）及び観光マーケティング（第4節）に必要なITシステム等の基礎知識・スキルを習得し概要を述べるができる当該地の観光地経営の高度化に必要な観光DXを理解・把握し、具体的な高度化計画を策定できる	12時間 (90分×8回)	
第6節	⑥ 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発	観光地における価値創出等の実現に向けた上記①～⑤の知識・技能を踏まえた総合実践力	①～⑤の総括、地域の実務家講師を招いて先進地視察、事例研究の討議・ワークショップ（視察地における授業）	観光事業者、自治体・DMOや域外のステークホルダーとの協働方法を実践で学び、広域で当該地における価値創出のために必要な地域内外への働きかけ方を提案できる	12時間 (90分×8回)	

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

■事業の継続に向けた取組（R6年度以降）

・高いレベルの講座運営を継続する仕組みを構築
各項目の見本となる講義を動画教材として撮影制作

①次年度以降の指導者用見本講義として活用

②「科目ダイジェスト動画教材」を制作し、受講者が事前に講義のアウトラインを把握

・eラーニングで継続学習支援・受講データ取得

多くの高等教育機関で利用中の「Moodle(★)」を活用し多忙な社会人が自学自習・オンライン学習できる仕組みを廉価で提供

①全国各地の受講データ（講座登録、受講管理、事前事後学習、アンケート等）を一括で管理

②受講者は事前学習課題、事後フォロー、オンラインディスカッション等に参加できネットワーキングに活用可能



■ 補足資料

■ R-NET が目指す観光人材育成マトリクス

観光地経営人材・観光産業人材に必要な知識

【観光庁・ポストコロナ時代における人材育成ガイドライン】

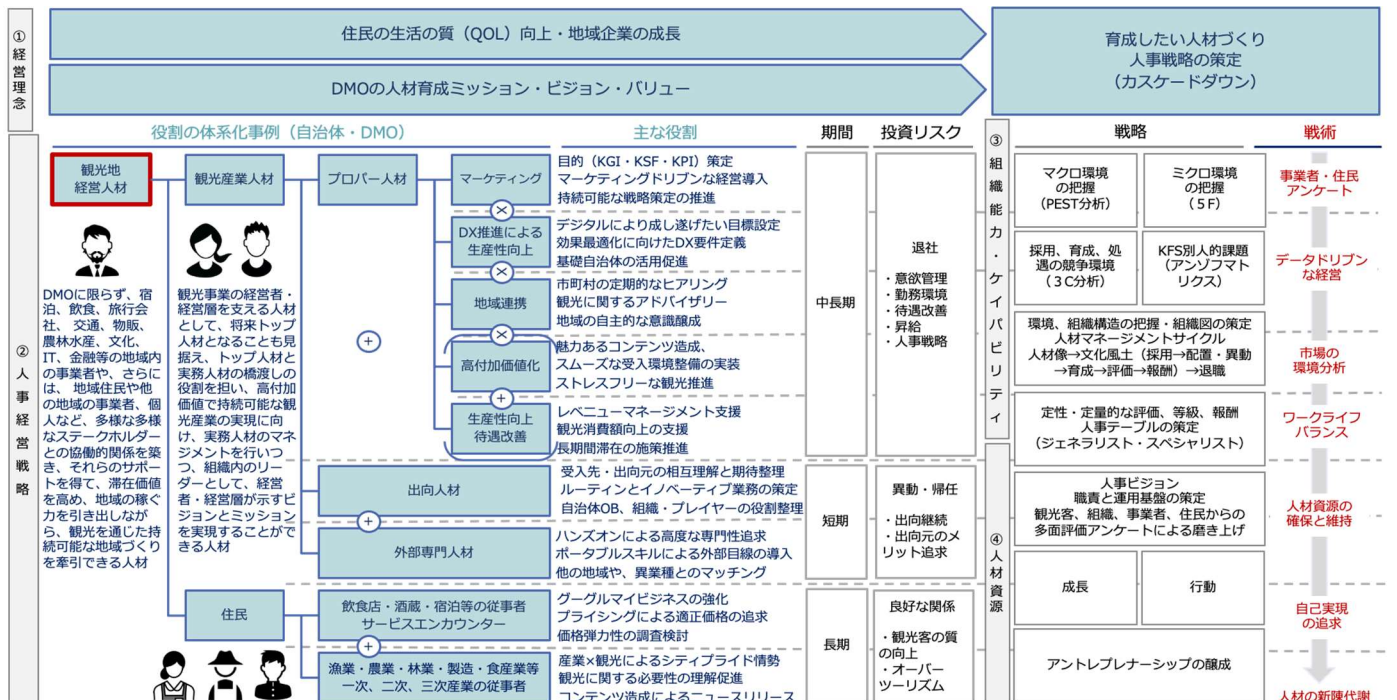


令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

■観光地経営人材育成のロードマップ

ステージ	令和5年度：草創期	令和6年度：成長期	令和7年度：成熟期	令和8年度以降：再生期
テーマ	認知・興味関心	意欲向上	高付加価値化	持続可能
タッチポイント	DMO・地域事業者・住民 事前学習 アクティブラーニング アーカイブ	ハンズオン支援 研究会 SNSで活動シェア プログラム作成	コンテンツ造成・受入環境整備等 観光施設 宿泊施設 コト・トキ体験 地域ストーリー	来訪促進・CRM 地域経済波及効果 消費単価向上 再訪意欲向上
行動	<ul style="list-style-type: none"> 簡易分析シートの調査を聞き事業に参加して、地域の夢やビジョン共感し、自主自立な「同士（パートナー）」と繋がりができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進的なDMOを参考に、マーケティングから、SNSの口コミ管理まで人事体制全体の違いを比較し、最適化した人材育成の導入を検討できるようになる。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングの役割分担により魅力的な宿の選択に入る。その後、周遊促進から観光施設、体験等、地域が一体となった高付加価値化が醸成される。 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的なマーケティングが整理され、観光地づくりに必要な6項目すべてがポトムアップがされる。
地域の思考	<ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくりの必須項目を知らない。 せつかくなので勉強したい。 参加しようかな。 事例があったので実践してみようかな。 	<ul style="list-style-type: none"> DMOに関する情報共有ができた。 学んだことを実践しよう 同志の活動のSNS投稿を見よう。 他と比較して改善方法が分かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 体験コンテンツの作り方が分かった。 インバウンド受入環境整備が必要 魅力的なホテルになりたい。 地域のストーリーを体験してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 先駆的DMOの項目を意識しよう。 今年度できなくても来年度実行しよう 先進的なDMOや観光ベンチャー企業と交流ができるようになった。
伝えるべきメッセージ	本事業で地域ごとの課題と対策が学べるのがわかり、年間を通じてこれからやること、一緒に行っていくことを理解して興味関心を持ってもらう。	人材育成の情報を集めて魅力ある観光地域になるための人事的な観点から不足部分を知り、改善までのロードマップを描く手法を知ってもらう。	情報発信とともに、受入環境整備が整った魅力的なコンテンツにより来訪者満足度が上がる観光地域づくりを行うことが大切である。	地域の課題に対して外部・内部から環境分析ができるようになり、基本的なマーケティングの向上により先駆的DMOになれることを知る。
財源確保課題対応策	具体的なDMOの人材育成の方法を学び、持続的な観点から財源確保、ビジネス化の手法について並行的な取組により参加者への「求心力」を堅持する。	離職回避の手法と、そのために必要な財源など持続可能な人事体制づくりに欠かせない「待遇改善」のための人事戦略を知る。	DMOの公式サイト拡充、OTA連携等によりDXを推進し、地域が一体となった「生産性向上」と収益確保により財源確保や持続的な人材確保が可能にする。	宿泊税や、指定管理、地域商社、ふるさと納税の観光活用により財源の安定とともに、常に顕在化する課題に対する対策のPDCAサイクルが回るようになる。
ARCS動機づけ	面白そうだ（Attention 注意）	やりがいがありそう（Relevance 関連性）	やればできる（Confidence 自信）	やってよかった（Satisfaction 満足感）
人材	自ら動く「観光地経営」人材づくり	地域を動かす「観光産業」人材づくり	役割分担ができた人材づくり	ありがたい姿の人材づくり

■観光地経営人材の業務俯瞰図



■ R-NET が実施する人材育成のアプローチ方法（インストラクショナル・デザイン：ID）

インストラクショナルデザイン（ID）は、教育を効果的、効率的、魅力的な学習体験するために使用される体系的なアプローチ技法です。人材育成の分野で広く用いられています。学習目標を達成するための教材や教育プロセスの設計と開発に関与し、教育理論や認知心理学、教育心理学の原則に基づいており、学習者のニーズや特性を考慮しながら学習体験を計画します。

1. タスク分析（Task Analysis）

学習目標を達成するために必要なタスクやスキルを分析し、その内容や手順を明確化します。タスク分析は、教材の開発やトレーニングプログラムの設計において重要なステップです。

2. シナリオベースドラーニング（Scenario-Based Training）

現実的なシナリオや状況を用いて学習を展開します。学習者は、実際の状況に近い環境で問題を解決したり、意思決定を行ったりすることによって、実践的なスキルや知識を身につけます。

3. ブランチングシナリオ（Branching Scenario）

学習者の選択によってストーリーや学習経路が分岐する形式の学習体験です。学習者は、自身の選択によって異なる結果を体験し、その結果から学びを得ることができます。

4. プロトタイピング（Prototyping）

教材や教育プロセスのデザインを試作することで、効果的な学習体験の実現を図ります。プロトタイピングによって、教材の改善や修正が容易になります。

5. マルチメディア教材の開発（Multimedia Development）

文字、画像、音声、動画など複数のメディアを組み合わせることで教材を開発します。視覚的な要素や対話的なコンテンツを活用することで、学習の効果を高めることができます。

これらは一部の例であり、インストラクショナルデザインは多岐にわたるものです。効果的な学習体験を提供するために、地域のニーズや目標に合わせて適切な技法を選択し、柔軟に活用を目指します。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

IDのベースとなる基本理論を3つ紹介します。教育工学・教育心理学的なアプローチで科学的に人の学びを促進する理論を用いて、体系的にプログラムを開発します。

ADDIEモデル



ADDIEモデルとは、ビジネス分野の改善手法であるPDCAサイクルを、教育や人材育成という枠組みに取り入れたフレームワークを指します。

ADDIEモデルを活用することで、教育をより効果的かつ効率的、そして定着化することができます。ADDIEモデルとは、**Analysis（分析）**、**Design（設計）**、**Development（開発）**、**Implementation（実施）**、**Evaluation（評価）**の頭文字をとった言葉です。この5つのプロセスに沿って継続的に教材内容・人材教育プログラムを組み立て実践し、見直しながらブラッシュアップしていきます。

ARCSモデル



ARCSモデルとは、教育工学・教育心理学者のジョン・ケラーにより提唱された、学ぶ意欲を向上・維持するために教える側がとるべきポイントを整理したフレームワークです。

「**注意喚起（Attention）**」「**関連性**

（**Relevance）**」「**自信（Confidence）**」「**満足感（Satisfaction）**」の4つに分類されており、それぞれの頭文字から

「**ARCS（アークス）**」と呼ばれています。

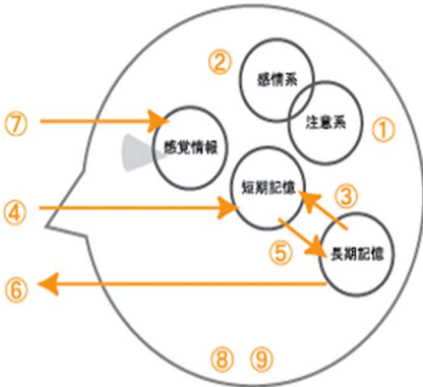
ガニエの9教授事象

●ガニエの9教授事象

1. 学習者の注意を喚起する	縦と横のサイズが違う2冊の漫画本を見せて、どちらが大きいかと問いかける。
2. 授業の目標を知らせる	どちらの本も長方形であることに気づかせて、長方形の面積を計算する方法が今日の課題であることを知らせる。
3. 前提条件を思い出させる	長方形の相対する辺が並行で、角が直角であることを認識する。また、前の時間に習った正方形の面積の計算を思い出させる。
4. 新しい事項を提示する	長方形の面積の公式(面積=縦×横)を提示し、この公式をいくつかの例に適用してみせる。
5. 学習の指針を与える	正方形の面積の公式と長方形の場合とを比較させ、どこが違うのかを考えさせる。同じところ、違うところに着目させ、公式の適用を促す。
6. 練習の機会を作る	これまでの例で使わなかった数字を用いて、縦と横の長さの違う長方形の面積をいくつか自分で計算させる。
7. フィードバックを与える	正しい答えを板書し、答えを確認させる。間違えた児童には、誤りの種類に応じてなぜ違ったのかを指摘する。
8. 学習の成果を評価する	簡単なテストで学習の達成度を調べて、できていない児童には手当をするとともに、次の時間の授業の参考にする。
9. 保持と移転を高める	忘れたと思えるころにもう一度長方形の面積の出し方を確認する。また、平行四辺形や台形の面積の出し方を考えさせる。

人材育成プログラムを設計するとき、に組み立てるのに役立つのが、授業設計理論の父と呼ばれる学習心理学者、ロバート・M・ガニエが提唱した「ガニエの9教授事象」です。この「学びを支援するための働きかけの順番は、人間の脳の情報処理モデルから考えられています。

●人間の脳の情報処理モデル



令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

②事業実施内容

■本業務のマイルストーン

2024年9月8日（金） 本事業のキックオフミーティング

2024年9月15日（金） 個別事業説明会（事務局）

2024年12月22日（金） 第1回有識者検討会

2024年1月16日（火）～18日（木）

事業パートナーKBC学園・インターナショナルリゾートカレッジ対面合同会議
沖縄県庁、沖縄観光コンベンションビューロー人材育成会議

2024年1月30日（火） 観光庁・事務局対面合同会議

2024年2月13日（火） 第2回有識者検討会

2024年3月5日（火） 第3回有識者検討会

2024年3月12日（火） 事業成果発表会

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

■事業実施報告（月別）

連携先（KBC 学園・インターナショナルリゾートカレッジ）との共有会議

23年9月

○報告対象期間中の実施内容

- ・事務局の全体説明会、及び個別説明会参加及び同内容の整理と関係者への周知活動
- ・「（観光庁発行）ポストコロナ時代を支える観光人材育成プログラム」の解釈内容共有とプログラム開発の方向性確認
- ・既存観光関係学科設置大学、専門学校内のプログラム情報リサーチ（進行中）
- ・開発従事者共有会議の開催

○報告対象期間中の成果

- ・「ポストコロナ時代人材育成プログラム」について、開発従事者に周知ができた
- ・専門学校とR-NETという実務人材育成に実績がある両者の討議により、具体的な実務科目への落とし込みが可能であるという共通認識が持てた

○見えてきた課題

プログラム開発の最終形（成果物、アウトプット）が見えないため、関係者個々の知見・経験のアウトプットに対する見解に相違がある。

- ・早急に事務局から成果物の項目やひな形を示してもらう必要があるという判断
- ・再現性が高く、かつ大学等のプログラムと差別化することの必要性が提起されたが、他の採択期間のアウトプットや方向性が未知のため、差別化要素の具体化が課題

○課題に対する解決策

- ・事務局（観光庁）からの早急なるアウトプットや成果物の様式やひな形を提示してもらう
- ・専門学校内の他の講師へのヒアリングや、卒業生等 OBOG で観光事業者の幹部になっている人材への取材、R-NET 実務家に対する取材等で「実務重視型観光地経営人材の在り方」を明確化する

○今度の実施計画

- ・観光 MBA ホスピタリティマネジメント関係の学科を持つ国内外大学や専門学校のディプロマポリシーやシラバス等のリサーチ、関係学科卒業生の現役スタッフへのヒアリング等、プログラム開発に必要な情報収集、リサーチの深化
- ・ポストコロナ時代を支える観光人材育成プログラムの6項目に関する実務的学習内容の洗い出しとシラバス作成

23年10月

○報告対象期間中の実施内容

- ・観光人材育成プログラム要件定義・プログラム原案作成（シラバスアウトライン）
- ・（支援会議にて）シラバスのフォーマットについて確認依頼
- ・開発従事者（専門家）検討会議開催
- ・事務及び経理処理・連絡調整業務

○報告対象期間中の成果

- ・観光地経営人材育成プログラムの最終形の輪郭が（支援会議のおかげで）明確化できた
- ・各科目の需要概要、授業目的・到達目標、前提履修条件のアウトラインを作成できた

○見えてきた課題

- ・講義とワークショップ・フィールドワークの具体的なテーマ設定をより精査し、再現性の高い授業設計につなげる必要がある
- ・授業形態としてオンライン学習を前提としているが、LMS（学習管理システム）などのITインフラの前提条件を明確に詰める必要がある
- ・最終的なWEB上での展開やアウトプットが不明なため、単独のシステムでいったん稼働できるやり方を想定する必要がある

○課題に対する解決策

- ・それぞれの科目の担当を内部・外部に設定し、専門家の参画を通してアウトラインをさらに詳細に展開していく
- ・専門学校内の講師へのヒアリングや、卒業生等 OBOG で観光事業者の幹部になっている人材への取材、R-NET 実務家に対する取材等でより具体的なシラバス作成に落とし込む

○今度の実施計画

- ・コンソーシアム内で役割分担、外部専門家への依頼を通じて各科目のシラバスを完成させる（11月中）
- ・授業の運営形態、アウトプットイメージの具体化
- ・内部総合検討会議にて、有識者とオンライン会議までにできるだけ明確な課題をあぶり出しておく

23年11月

○報告対象期間中の実施内容

- ・観光人材育成プログラム要件定義・シラバス完成
- ・カリキュラムポリシー原案作成
- ・開発従事者（専門家）検討会議開催
- ・事務及び経理処理・連絡調整業務

○報告対象期間中の成果

- ・シラバスアウトラインを元にシラバス詳細を仮完成
- ・授業設計案の原案を作成し、カリキュラムポリシー作成原案を作成
- ・R-NET の特性を活かした実務家教員を活用する授業構成を作成
- ・eラーニング等オンライン学習の導入を前提に議論を行い、受講者に寄り添ったプログラム作成の必要を実感した

○見えてきた課題

- ・当該成果物を定義し、リサーチ・整理を行っているが分散して対応すると方針を具体化する上での反映にずれが起りやすく、いったんプロジェクト主担当に集約。しかし負荷が高くなる中で生産性の課題がまだある

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・シラバスの仮完成に伴い、授業内容を詰めるために外部専門家と検討するフェイズにきたが、専門家の選出基準や実際の授業内容を詰めるのに十分な時間を確保できるか

○課題に対する解決策

- ・シラバス完成は主に森嶋が主担当で実施し、授業設計は科目ごとに主任講師を選定して、各科目の性質にあった内容にしていくことで負荷を分散
- ・授業内容の原案は事務局側で作成し、講師には確認作業に集中してもらうことで時間を短縮する

○今度の実施計画

- ・コンソーシアム内で役割分担、外部専門家への依頼を通じて各科目の授業アウトラインまで詰める
- ・内部総合検討会議にて、有識者とオンライン会議までにできるだけ明確な課題をあぶり出しておく

23年12月

○報告対象期間中の実施内容

- ・観光人材育成プログラムシラバス原案完成
- ・最終成果物のイメージ作成
- ・有識者会議及び発表資料作成
- ・事務及び経理処理・連絡調整業務

○報告対象期間中の成果

- ・6教科のシラバス原案が完成
- ・授業設計の骨子を完成し、授業運営方法まで議論を進めた
- ・R-NETの特性を活かした実務家教員を中心とする講師案を作成
- ・ITデバイスを活用したオンライン学習の導入を軸とする授業運営のフレームワークを作成した

○見えてきた課題

・有識者会議での各種指摘をベースに、受講対象を具体的に何処の誰に設定するか、という点で、DMO中堅スタッフといった対象ではなく、アジャイル検証を行う地区の具体的に誰を対象とするか、といったところまで詰める必要性がある

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・受講生の継続的な確保方法や、受講後の出口に関しても、より解像度の高い設計、設定が求められている
- ・ただし、授業のトライアルを今期中に実施はスケジュールや関係者への調整で困難であることがすでに分かっている
- ・第1～4科目の授業をオンライン中心で行うことは、受講生のコミットメントを強める必要があるグループワークにおいては困難であるとの指摘があった

○課題に対する解決策

- ・当年体のアジャイル検証対象地域である沖縄においては、パートナーのKBC学園の卒業生に対する告知や、沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）や現地金融機関等への協力依頼を進め、より現実的かつ実効性の高いパートナーを設定し、受講生対象選定、授業運営、受講後の出口について、議論を進めていく。

○今度の実施計画

- ・当団体提出のプランを、観光庁、事務局指定のフォーマットに沿ってより解像度の高い、実効性・有効性があるプログラムを策定していく
- ・オンラインの有効性、利便性を活用しつつ、プログラム実施を沖縄県内にフォーカスすることでリアル（対面）の有効性を考慮し、授業運営計画に盛り込むようにする

24年1月

○報告対象期間中の実施内容

- ・観光人材育成プログラムシラバス第1版完成
- ・事務局（観光庁）指定追加フォーマット記載（に伴うリサーチ・調整含む）
- ・有識者会議指摘に基づく重要事項フォーム記載及びブラッシュアップ
- ・沖縄現地調査、プログラム内容調整及び関係者交流会議等
- ・事務及び経理処理・連絡調整業務

○報告対象期間中の成果

- ・沖縄県での人材育成事業展開を確定
- ・コンソーシアム内での対面交流及びプログラム会議を元に受講生の解像度を高めた
- ・講師候補の確定とともに、受講者候補のペルソナを設定し事前ヒアリング実施

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・有識者会議指摘からの指摘をベースにシラバスを再検討し修正した
- ・これにより、対面授業が多くなりつつも、事前に講義を視聴するなど多忙な受講者や講師の負担を最低限減らず工夫ができる

○見えてきた課題

- ・有識者会議での各種指摘をベースに、受講対象を具体的に沖縄に設定したことで、抽象的ではなくいかに沖縄の地域課題、観光課題を授業の中に取り込んでいけるか
- ・受講生のペルソナを設定したが、現地調査で各種人材育成事業がすでに多く実施されており、受講生確保に困っている事業もあったことから、どれだけ魅力的なプログラムにできるか
- ・これまでの事務局等との打合せで今後、確実に「成果を出す」ことが求められるが、成果の定義がまだ曖昧で、モデル事業としての成果とは何かに定義を明確化する必要がある

○課題に対する解決策

- ・沖縄県庁、OCVBのこれまでの事業報告書等をベースに既存人材育成事業の効果、課題を整理し、本プログラムに反映する
- ・受講生については、現地観光推進組織幹部や観光事業者経営幹部層、商工会や商工会議所等の幹部に対し、プログラムの目的と有効性をしっかり伝えて、組織として中核人材を推薦してもらい、個人ではなく組織として派遣してもらうように調整する

○今度の実施計画

- ・第2回有識者会議にて指摘される内容を本プログラムに反映していく
- ・沖縄県庁、OCVB、主要観光推進組織、経済団体、金融機関等、地域の観光産業の中核機関（組織）とコミュニケーションを深め、地域に根ざしたプログラム展開と期待する「成果」の定義を明確化していく
- ・（継続採択確定後）有識者会議の指摘や改善アドバイスを元に沖縄の関係者と人材育成事業の実施委員会を設置に動く

24年2月

○報告対象期間中の実施内容

- ・観光人材育成プログラムシラバス第2版完成
- ・事務局（観光庁）指定第3回有識者検討会用フォーマット記載（に伴うリサーチ・調整含む）
- ・有識者会議指摘に基づく課題の解決及び関係者調整
- ・沖縄受講者想定の対象者へのヒアリング等
- ・事務及び経理処理・連絡調整業務

○報告対象期間中の成果

- ・第2回有識者検討会をベースにシラバス、授業形態の課題の明確化
- ・事前講義の内容を充実させるために受講者事前アンケートを取得すること、講義時間を30分から60分にすることを設定した
- ・第2回有識者会議指摘からの指摘をベースにシラバスを再検討し修正した
- ・予算面での実現可能性の検討、受講生の受講前のモチベーション向上策をとることで、オンライン中心と対面中心の2つの授業進行方式を提示した

○見えてきた課題

- ・第1回有識者検討会議での各種指摘をベースに、受講対象を具体的に沖縄に設定したことで、沖縄の地域課題、観光課題を取り扱うことにしたが、第2回有識者検討会の追加指摘から、沖縄固有だけでなく、全国でモデルとして実施できるプログラムの汎用性をバランス良く意識する必要がある
- ・受講生のイメージをかなり解像度を高めたが、ピンポイントで受講生を10名以上確保するための施策がまだ十分ではない
- ・基礎理論をしっかりと含め、さらに受講修了後、振り返りやすくするために基礎テキストを使用すべきである
- ・確実に「成果を出す」ことが求められるが、成果の定義がまだ曖昧で、モデル事業としての成果とは何かに定義を明確化する必要がある

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

○課題に対する解決策

- ・各授業の基礎（コア）を固める内容を追加する
- ・受講後の復習に使える基礎テキスト（入手しやすくコストが低い）をシラバスに明記する
- ・受講生の対象となりうる人物にピンポイントでコンタクトを取り、要望も確認しつつ受講促進を行うことで最小でも10名を確保していく

○今度の実施計画

- ・シラバスの最終版（第3版）を完成させる
- ・全国で実施可能な講座運営を指摘される内容を本プログラムに反映していく
- ・沖縄県庁、OCVB、主要観光推進組織、経済団体、金融機関等、地域の観光産業の中核機関（組織）とコミュニケーションを深め、地域に根ざしたプログラム展開と期待する「成果」を出せるように実施する。成果の定義を「受講者が所属組織で何らかの処遇改善や業務内容の高度化」などきちんと定性、定量のゴールを設定して実施する。
- ・（継続採択確定後）有識者会議の指摘や改善アドバイスを元に沖縄の関係者と人材育成事業の実施委員会を設置に動く

24年3月

○報告対象期間中の実施内容

- ・第3回有識者検討会の資料整理、発表内容等準備
- ・最終報告書の原案作成
- ・第3回有識者検討会参加及び（現時点での）最終案報告

○報告対象期間中の成果

- ・第2回有識者検討会の指摘を元に改善した内容、2/20時点で修正できなかった内容の過失修正（一部）を行った
- ・第3回有識者検討会の総合アドバイスで、受講期間の設定を複数回で行うこともありだが、1泊2日、2泊3日等の集中開催も十分開催形態として検討の価値があることがわかった。特にネットワーキングにおいて、懇親会実施など授業内容以外のラポール形成まで含めて価値がある

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

○見えてきた課題

- ・授業の運営計画が十分練られていない
- ・受講料設定が未設定のままである
- ・受講後のアウトプット（アウトカム）をもっと分かりやすく記載する必要がある

○課題に対する解決策

- ・授業の運営方法や日程などの計画を具体化するために、講師候補と実施日程の相談を行う
- ・登録観光地経営士を取得するとどんなメリットがあるのか、可視化する

○今度の実施計画

- ・全国で実施可能な講座運営を指摘される内容を本プログラムに反映していく
- ・沖縄県庁、OCVB、主要観光推進組織、経済団体、金融機関等、地域の観光産業の中核機関（組織）とコミュニケーションを深め、地域に根ざしたプログラム展開と期待する「成果」を出せるように実施する。成果の定義を「受講者が所属組織で何らかの処遇改善や業務内容の高度化」などきちんと定性、定量のゴールを設定して実施する。
- ・（継続採択確定後）有識者会議の指摘や改善アドバイスを元に沖縄の関係者と人材育成事業の実施委員会を設置に動く

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・連携先（KBC 学園・インターナショナルリゾートカレッジ）との共有会議及び R-NET 内でのプロジェクト会議

本事業の R-NET と KBC 学園・インターナショナルリゾートカレッジ（以下「KBC」）の役割分担は以下の通り。R5 年度においては、R-NET が中心的に人材育成プログラムの開発、沖縄県内での事業者調整を担当し、KBC は同校の卒業生ネットワークを活用した本プログラムの受講生募集と沖縄県内で対面授業を行う場合の教室提供を担う。

R-NET と KBC は、9 月 22 日より 3 月 5 日までの期間、主に毎週火曜日 17 時から 18 時まで、定例の共有会議を実施した。途中、R-NET だけで協議した会議もあるが、全体として R-NET、KBC の協議が中心となっている。

以下、時系列に本人材育成プログラム開発、協議の経緯を示す。

9 月 22 日（金）

議題: 仕様書内容の確認、観光庁「ポストコロナ時代の人材育成プログラム」要件読み合わせ
観光庁発行の「ポストコロナ時代の人材育成プログラム」読み合わせ、内容の重要ポイント共有
9/8 キックオフの観光庁資料の確認と本コンソーシアムの開発スケジュール原案共有
各自の役割設定の必要性を共有

10 月 3 日（火）

議題: 本プログラムの要件定義、シラバスフォーマット
本プログラムに必要とされる要件、情報の整理、DMO の現状と課題のすりあわせ
KBC 学園で使用しているシラバスの情報共有
次週の課題設定（シラバスフォーマット案）

10 月 10 日（火）

議題: 本プログラムの要件定義、シラバスフォーマット（続き）
本プログラムの要件定義、シラバス原案、仮内容作成（観光地マーケティング）共有
DMO の現場における課題の共有とシラバスへのコメント、意見交換
次週の課題設定（シラバス確定、プログラム内容開発方針の確認）

10月17日（火）**議題: シラバスフォーマット確定****意見交換**

＞KBC 学園のシラバスとの違いを説明、独自開発が適切との意見

微修正を行い、シラバス完成を森嶋に一任

次週の課題設定（授業概要等の整理）

10月24日（火）**議題: 各科目の講義概要整理**

各科目（6科目）に求められる「授業概要」「授業目的・到達目標」「前提履修条件」のアウトライン原案共有
意見交換

＞受講対象者について異論が出され、社会人1年目ではハードルが高く、3年程度実績があること、観光業以外の対象者への配慮も必要と意見がでる

＞各科目の概要は森嶋がいったん作成することで一任

次週の課題設定（引き続き同議題で議論）

10月30日（月）**議題: 10月の成果をもとに、11月の課題設定をどうするか****意見交換**

・当該成果物を定義し、リサーチ・整理を行っているが分散して対応すると方針を具体化する上での反映にずれが起こりやすく、いったんプロジェクト主担当に集約。しかし負荷が高くなる中で生産性の課題がまだある

・シラバスの仮完成に伴い、授業内容を詰めるために外部専門家と検討するフェイズにきたが、専門家の選出基準や実際の授業内容を詰めるのに十分な時間を確保できるか

次月の方針：

・各科目の専門家協力依頼先を検討逐次提案

シラバスの完成、本プログラムの開発方針策定を行う

・本プログラム内容の原案は11月中に原則固めることを目標とする

11月7日（火）**議題: シラバス検証**

シラバス「観光地経営戦略」「現代の観光地経営の動向」「観光地経営組織マネジメント」初版の共有と検証
意見交換

令和 5 年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・受講者の設定を確認。より広い範囲で受講できるようにする必要があるのではないか
- ・DMO のポジションではどのあたりか
- ・授業の進め方でオンラインだけで難しくないか
- ・その他内容面の指摘全般（シラバス上で整理）

次回会議：観光地マーケティング、地域観光のイノベーションと観光 DX、観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発の 3 教科のシラバス検証

11月14日（火）

議題：シラバス検証②～後半 3 教科

「観光地マーケティング」「地域観光のイノベーションと観光 DX」「観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発」の 3 教科のシラバス初版共有と検証

意見交換

- ・オフラインの授業の運営方法
- ・先進事例をどの DMO 等からセレクトするか、全員でプレスト（前半 3 教科も行った）

次回会議：シラバス全教科の第 2 版共有と検証、講師案（複数）を R-NET 側から提出

11月21日（火）

議題：シラバス完成のための協議、本プログラム開発資料の共有

シラバス 6 教科の最終版共有、本プログラム開発資料の説明

意見交換

- ・シラバスの修正事項提案
- ・開発資料の内容の確認、承認
- ・講師の多忙さや受講者の受講環境を考えるとオンライン中心で、先進事例などは対面で実施が必要
- ・オンライングループワークは、ノウハウがあるので、想定講師では対応が困難と予想されるため、運営経験のある R-NET 理事等で引き取るかを検討とする

全体としてはシラバスは了承、開発資料は持ち帰り意見を募る

次回会議：カリキュラムポリシー、開発資料のブラッシュアップ

11月28日（火）**議題: カリキュラムポリシー、本プログラム開発資料 V1 完成**

本プログラムのカリキュラムポリシー、本プログラム開発資料 V1 の共有、説明
意見交換

- ・カリキュラムポリシーは現時点では最重要ではないとの判断から、講師選定の協議を深めた
 > 先駆的 DMO 等、先進事例を持つ DMO 幹部をリスト化して、講師候補とする
- ・本プログラム開発資料は、内容を精査し、V1 として完成。JOBHUB ミーティングに提出する

次回会議： 授業担当講師の精査、主担当講師の選定と開発後半のスケジュール調整等

11月30日（木）**議題: 11月の成果をもとに12月の課題設定をどうするか**

本プログラムの授業設計の詰め、最終成果物のリスト化、有識者会議までに基本的なプログラムの詳細詰め
意見交換

- ・JOBHUB 会議にて提出した内容で概ね方向性は問題ないとの判断から、これに沿って議論を行った
- ・講師の選定、授業形態、受講対象者の設定、受講者の出口について概略をまとめる

次月の方針（決定）：

- ・有識者会議に向けた本プログラムの開発内容の詰め
- ・沖縄における本プログラムのアジャイル検証の進め方の具体的なイメージ設定

12月5日（火）**議題: 外部講師の選定方法に関する協議**

本プログラムの授業運営を主体的に担当する講師の候補の選出及び提案方法を協議
意見交換

- ・KBC 学園からは、現状講師について候補は出しておらず、R-NET の知見・経験に基づき候補出しをまずはお願いする。その上で沖縄側から必要に応じて選出するようにしたい
- ・R-NET からは、各科目に対して主に DMO 実務や慣行推進組織運営経験のある実務家教員を中心に、R-NET 理事がファシリテーターで運営する案を提示

次回の方針（決定）：

- ・R-NET が中心に講師候補を選定し、KBC 学園に説明を行う
- ・有識者会議にむけた原案を同会議までにまとめる

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

12月12日（火）

議題: 外部講師の候補の提出と説明

本プログラムの授業運営を主体的に担当する講師の候補選出
意見交換

・各科目に対して主に DMO 実務や慣行推進組織運営経験のある実務家教員を中心に、選出リストを提示。
KBC 学園からは賛同いただき、リストを正式に確定。

次回の方針（決定）：

・有識者会議資料確認作業を行う

12月26日（火）

議題: ・事務局（有識者）から受けた指摘事項の共有

・具体的な PPT フォーマットの項目紹介と改善策のプレスト
有識者の指摘課題の共有

有識者会議での各種指摘をベースに、受講対象を具体的に何処の誰に設定するか、という点で、アジャイル検証を行う地区の具体的に誰を対象とするか、といったところまで詰める必要性がある

・受講生の継続的な確保方法や、受講後の出口に関しても、より解像度の高い設計、設定が求められている
・授業のトライアルを今期中に実施はスケジュールや関係者への調整で困難である
・第1～4科目の授業をオンライン中心で行うことは、受講生のコミットメントを強める必要があるグループワークにおいては困難である

意見交換

・当団体のアジャイル検証対象地域である沖縄においては、パートナーの KBC 学園の卒業生に対する告知や、沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）や現地金融機関等への協力依頼を進め、より現実的かつ実効性の高いパートナーを設定し、受講生対象選定、授業運営、受講後の出口について、議論を進めていく。

次月の方針（決定）：

・有識者会議の指摘に沿い、現実的な対応策を具体化する。
・人材育成に関するアンケートを1月15～31日に実施し、リアルな課題や対応策を調査する

24年1月9日（火）

議題: ・事務局（有識者）から受けた指摘事項の改善方法について

・1月16日の対面会議の事前打ち合わせ

有識者の指摘課題の改善方法について説明、共有と募集方法の具体化

・オンライン授業の在り方について、改善策として講師としっかりと打合せ、受講者の関心が高いであろうテーマや内容を盛り込み、事前講義を充実させる

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・KBC 学園卒業生を対象とした募集の有効性についての確認
- ・役割分担の明確化を行い、プログラム内容に関する検証は R-NET 側、沖縄での受講生募集の主体は KBC 学園側、というスタンスで進める

1月16日の対面会議の事前打ち合わせ

- ・沖縄において、KBC 学園の卒業生に対する告知方法詳細を話し合う
- ・沖縄県庁、沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）に対して重点的に協力依頼をするべきで、現状県内で進行している人材育成事業の実情を直接リサーチし、本プログラムとの連携も含めてダブリやもれをなくす一等を主題として議論した

1月16日（火）

**議題： 相互自己紹介、R-NET、KBC 学園本部の観光教育の取り組み
本人材育成プログラムの対応について**

相互自己紹介

- ・KBC には 7 専門学校 + 1 高校がある
- ・2019 年 文科省 専修学校リカレント事業に採択

観光産業人材をさらにスキルアップする

YouTube 動画にて 8 本の動画 KBC 学園公式

自宅や勤務先で学習できる

・調査分析 1 年目

2, 3 年目 授業設計、トライアル授業

課題：想定していた以上、皆さん多忙

E ラーニングだけでは難しいので対面としたが、卒業生向けでも結構難しい状況があった

継続的に学んでいただくという状況

会社が継続して学習環境を作られるか、卒業生 10 名程度 + 在校生も含めて

マーケティング 2 コマ実施 というサポート

学んだ結果を給与に反映していけるか、が課題

・観光キャリア教育

コロナ後で観光客が戻っているが人材がいない

中高生向けに観光の魅力を伝える

社会人 観光系人材不足 コロナ雇用調整

違う業界に行って、声がけしても戻ってほしい！

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

1月16日（火）（@沖縄県庁）

議題: 相互自己紹介、本観光地経営人材育成事業の説明、沖縄観光キャリアカレッジリサーチ、本人材育成プログラム実施に関する協力依頼

相互自己紹介、本事業の説明（詳細割愛）

R-NET 紹介

渡辺さん 4月から受入推進課

川崎 人材育成事業（県からの委託事業）

■沖縄観光キャリアカレッジ詳細説明、リサーチ
実施内容は別途資料あり

行政とDMOとの壁あり

行政（自治体）側が学んでほしい（和田さん）

ケーススタディを行うといいのでは

恩納村（DMCに近い）自主財源強い

名護市（公財をとっているDMO）

実際に学習する受講者は少ない

受講生確保が課題（就業時間内の受講は所属組織が派遣する余裕がないことも多い）

■R6年度の研修実施について、協力依頼

沖縄観光コンベンションビューローに委託する「沖縄観光キャリアカレッジ」に連動して、本人材育成プログラムの実施を絡めていく方向で今後実施協力を依頼し、了承を得た。

人材育成事業と県の事業とのすみ分け、対象者の属性、民間企業の参加可能性などについて質疑応答が行われた。事業を補完し合うことや、対象者・カリキュラムを絞り込むことの重要性が確認された。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

1月17日（水）（@OCVB）

議題：相互自己紹介、本観光地経営人材育成事業の説明、沖縄県庁の観光人材育成事業のResearch、研修実施における協力依頼

相互自己紹介、本事業の説明（詳細割愛）

■沖縄県の観光人材育成の現状を確認

（以下概要）

育成と交流を目的としている

もう少し交流を深める場面をつくってほしい

アンケートをとっている

やりっぱなしになっていないか？

求められているものとあっているか

県外の方ががんばっている

県内の方はあまり上昇志向少ない

県外の方ともっと情報交換したい

若手、経営者層むけにもサービス提供

専門家派遣の提供が必要と感じる

参加者のアンケート調査をベースに、

経営戦略、財源確保が特にテーマ

業務改善、省力化（業務時間を減らす）

経営者の意識を変えていく必要がある

実地研修の充実

DMC組織がゼロ（沖縄）なので、

DMCを作ることがゴールの一つとしている。

人材育成プログラムを受けることでDMC開設につなげたい

沖縄県の観光業界での人材育成事業について、主に観光業界の人手不足問題への対策として、若手層や経営者層を対象とした研修プログラムの在り方について意見交換が行われた。

次年度の事業計画では、ガイド人材の育成、中間管理職の問題への対応、DMC組織の構築などが検討課題として挙げられた。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・観光業界の人材育成事業の概要

沖縄県が実施している観光業界向けの人材育成事業について説明があった。若手層向けの「沖縄観光キャリアカレッジ」と経営者層向けの「専門家派遣」の2つの主要事業が紹介された。

・事業へのニーズと課題

事業へのニーズは高いものの、参加者確保が難しく、課題があることが指摘された。業界全体の人手不足問題への対応が急務であり、若手の離職防止と処遇改善が重要だとの意見があった。

・研修プログラムの改善点

研修プログラムの改善点として、ガイド人材の育成、中間管理職の意識改善、DMC組織の構築などが提案された。地域ニーズに合わせたカスタマイズと県外講師の活用が可能だとされた。

1月30日（火）

議題: ・第2回有識者検討会にむけて共同資料作成

・2月の稼働に関する検討

- ・2月13日開催の第2回有識者検討会に提出する資料の内容構成、重要ポイントについて意見交換
- ・沖縄県側の協力をもらえるように対応を進める重要性も指摘あり
- ・2月の第2回有識者検討会を踏まえて、採択期間の選別が行われるという情報から、プログラムの実現可能性を高めるために必要な施策を、森鷗を中心に進めていくことを確認
- ・アンケート調査については、内容が観光庁令和6年1月18日発表「観光地域づくり法人の現状及び課題～観光を巡る動向を踏まえて～」と類似することから、いったん白紙とし、同資料をもとにプログラム内容の有効性、実現可能性を高めるとした。

2月6日（火）

議題: ・第2回有識者検討会にむけて資料確認

・2月の稼働に関する検討

- ・2月13日開催の第2回有識者検討会に提出する資料の内容を確認、具体的な受講生像を提示できるように、沖縄県内の観光事業者等へ調整必要で合意
- ・第1回有識者検討会指摘のあったシラバス修正、1/30の観光庁対面会議内容のポイント再確認

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

2月13日（火）

議題：・第2回有識者検討会の内容共有

・今後の対応について協議

・同日に開催された第2回有識者検討会について共有

- 1) 沖縄に偏り、全国汎用性のあるプログラムになるか
- 2) 観光地経営の意識を高めれば、地域の課題は解決されるのか
- 3) オンライン学習では受講後、振り返る資料がないので、基礎テキストを各科目に設定するのがよい
- 4) その他
 - 1) 具体性と成果を求められていたので沖縄に特化して進めることを決めたのに、汎用性がないと指摘されることは困惑する。ただ、汎用的な教科内容と沖縄特有の課題解決を明示することで対応と決定
 - 2) プログラムの誤認識と判断。観光地経営の意識を持った上で、観光事業に取り組むことで地域の連携をより進めやすくする方向という意識でコンソーシアム内の見解を統一
 - 3) 福地氏の指摘。納得した上で、適切な参考書やテキストをリサーチすることで合意

2月20日（火）

議題：・第3回有識者検討会にむけての留意事項

・2月13日開催の第2回有識者検討会実施に基づき、シラバス修正及び授業形態の再検討の必要性について議論

- ・基礎理論をもっと徹底する必要がある、経営知識の基本を、R6年3月発行「観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック」を活用することを確認
- ・引き続き、3月の第3回有識者検討会への準備を進める

2月29日（火）

・最終報告書作成の留意事項

・各種資料整理の依頼

・第3回有識者検討会の準備

- ・最終報告書「事業報告書類作成要領」に基づき作成することを共有
- ・これまで作成した【様式4】【様式6】を確認し、内容共有

・沖縄開催時の教育プログラム計画書作成には再検討及び新規検討すべき課題が複数あると認識。特に共同運営を想定する沖縄県、OCVBの次年度計画と以下に連携するかがポイントの認識共有

- ・引き続き、3月の第3回有識者検討会への準備を進める

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

3月5日（火）

議題: ・第3回有識者検討会の内容共有

・成果発表会についての情報交換

・当該人材育成事業の総括（簡単に）

・同日開催された第3回有識者検討会の報告、共有

1) 授業の形態は、幹部職の場合や沖縄のように離島からの参加者が多い場合、何度も足を運ばず、宿泊形態で集中して実施することも検討すべき。

同時にネットワーキングが有効

2) 受講料は未定としているため、自律的に実施する上で妥当な金額設定が必要

3) 本事業のアウトプットを明確化要

4) 登録観光地経営士の取得後、どう活躍できるのか？を詳述すること

・成果発表会の実施について、内容を整理する必要があると判断

（※後ほど事務局より整理した資料提示あり）

・全員で、本事業の総括を行い来期の観光庁方針（概略）を共有の上、課題を確認した。

・観光系学部カリキュラム等調査

本人材育成プログラムの検討・構築に当たっては、**観光系学部を持つ主に大学のカリキュラムやシラバス等を調査、参照した。専門学校は、いわゆる「観光産業人材」を輩出する役割が大きく、KBC 学園もその一つである。**他方大学は観光産業人材と同時に、観光産業の中核人材を育成するプログラムが多く、当該事業においても、**観光地経営人材を育成するプログラムを担当する R-NET では、大学の観光系学部のカリキュラムやシラバスを中心に研究し、実践的な展開において専門学校と協働する方向で進めた。**

・観光関連の学部・学科等のある大学一覧

<https://www.mlit.go.jp/common/000040901.pdf>（国土交通省）

（次ページ参照）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

資料2

観光関連の学部・学科等のある大学一覧

【大学】(39大学39学部43学科)

平成21年4月1日現在

開設年度	設置区分	大学名	学部名	学科名	入学定員	備考		
昭和42年	私立	立教大学	観光学部	観光学科	173	昭和42年度に社会学部観光学科を設置。平成10年度に観光学部を設置 平成18年度に設置		
				交流文化学科	157			
昭和49年	私立	横浜商科大学	商学部	貿易・観光学科	80			
平成5年	私立	流通経済大学	社会学部	国際観光学科	120			
平成6年	私立	北海商科大学	商学部	観光産業学科	50	平成18年度に大学名を北海学園北見大学から改称		
平成9年	私立	阪南大学	国際コミュニケーション学部	国際観光学科	120			
平成11年	私立	札幌国際大学	観光学部	観光ビジネス学科	90	平成21年度に観光学科(入学定員:150名)を改組		
				観光経済学科	60			
平成12年	私立	川村学園女子大学	人間文化学部	観光文化学科	70			
				大阪観光大学	観光学部	観光学科	190	平成18年度に大学名を大阪明浄大学から改称
						長崎国際大学	人間社会学部	
平成13年	公立	奈良県立大学	地域創造学部	観光学科	60			
	私立	東洋大学	国際地域学部	国際観光学科	200			
		鈴鹿国際大学	国際人間科学部	観光学科	60			
		京都嵯峨芸術大学	芸術学部	観光デザイン学科	40			
		流通科学大学	サービス産業学部	観光・生活文化事業学科	150			
平成15年	私立	桜花学園大学	人文学部	観光文化学科	50			
平成17年	国立	山口大学	経済学部	観光政策学科	30			
	私立	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	ホスピタリティ・ツーリズム学科	200			
熊本学園大学		商学部第一部	ホスピタリティ・マネジメント学科	80				
平成18年	公立	高崎経済大学	地域政策学部	観光政策学科	120			
	私立	城西国際大学	観光学部	ウェルネスツーリズム学科	120			
		帝京大学	経済学部	観光経営学科	140			
		松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科	80			
西南学院大学	人文学部	観光文化学科	60					
平成19年	私立	玉川大学	経営学部	観光経営学科	90			
		長野大学	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	75			
		平安女学院大学	国際観光学部	国際観光学科	90			
		神戸夙川学院大学	観光文化学部	観光文化学科	200			
平成20年	国立	和歌山大学	観光学部	観光経営学科	60	平成19年度に設置された経済学部観光学科(入学定員:80名)を改組		
				地域再生学科	50			
		琉球大学	観光産業科学部	観光科学科	60	平成17年度に設置された法文学部観光科学科(入学定員:40名)を改組		
				産業経営学科(昼間主コース)	60			
	産業経営学科(夜間主コース)	20						
	私立	ノースアジア大学	法学部	観光学科	60			
		文教大学	国際学部	国際観光学科	125	平成20年度に学科名を国際関係学科から改称		
		大阪学院大学	経営学部	ホスピタリティ経営学科	100			
		神戸国際大学	経済学部	都市環境・観光学科	120	平成20年度に学科名を都市文化経済学科から改称		
		神戸海星女子学院大学	現代人間学部	観光ホスピタリティ学科	50			
倉敷芸術科学大学		産業科学技術学部	観光学科	45				
平成21年	私立	秀明大学	観光ビジネス学部	観光ビジネス学科	70			
		亜細亜大学	経営学部	ホスピタリティ・マネジメント学科	90			
		松蔭大学	観光文化学部	観光文化学科	187			
定員計					4,402			

【大学院】(6大学6研究科6専攻)

開設年度	設置区分	大学名	研究科名	専攻名	入学定員	
					修士課程	博士課程
平成10年	私立	立教大学	観光学研究科	観光学専攻	30	8
平成13年	私立	札幌国際大学	観光学研究科	観光学専攻	10	
平成16年	私立	長崎国際大学	人間社会学研究科	観光学専攻	10	
平成17年	私立	東洋大学	国際地域学研究科	国際観光学専攻	10	
平成19年	国立	北海道大学	国際広報メディア・観光学院	観光創造専攻	15	3
平成21年	国立	琉球大学	観光科学研究科	観光科学専攻	6	
定員計					81	11

※観光関連の学部・学科等のある大学とは、大学の場合、学部・学科名に、大学院の場合、研究科・専攻名に「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」という言葉を冠する大学である。

※出所: 文部科学省

和歌山大学観光学部及び2023年に新設された**和歌山大学観光学研究科観光地域マネジメント専攻**のカリキュラムポリシー及びカリキュラム体系を特に参考にした。

・具体的な参考例：和歌山大学観光学部 (<https://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/>)

和歌山大学観光学部は、観光学を構成する「観光経営」「地域再生」「観光文化」という3つの基本領域をコンセプトとした①学科3コースで構成される教育体系でカリキュラムが組まれている。人材育成の方向性にも「観光経営」の視点が明示され、観光経営エグゼクティブ人材を目指すビジョンが組まれており、「観光地経営人材」を育成するカリキュラムやプログラムを作成する上で非常に参考になった。

ただ、和歌山大学観光学部では、基本的には観光事業者や観光コンサルタントなど、事業者個人、個人としての成長を目指しており、本人材育成プログラムのように、観光地全体を対象とした人材育成プログラムではないため、ここにR-NETとして実践を中心として実学としての「観光地経営人材育成プログラム」を開発する価値を見出している。

・観光学部観光経営コースの概要

観光関連産業でリーダーになる人材を育成

21世紀は「観光の時代」といわれ、「観光」は世界のあらゆる国・地域で最も有望な成長分野として注目を集めています。一方で観光は、国内外で厳しい競争にさらされており、すぐれた経営センスを身につけた人材の必要性が高まっています。

観光経営コースでは、観光産業や関連の集客交流産業などの民間企業、あるいは地方自治体などの非営利組織を対象として、それらの産業等の特色を理解し、組織・商品・顧客関係のマネジメントや、経営戦略の策定・実行を学ぶことで、観光を主導する能力を備え、第一線で活躍できる人材の育成を目指します。

以下に和歌山大学観光学部のカリキュラムを転載する。

1. 教育目的

「観光経営」・「地域再生」・「観光文化」という3つの基本領域（コース）の相互関係として観光学の学問体系の全体像を認識しつつ、このうちのいずれかの領域に主たる専門性（より深い教養）を発揮できる人材の育成を目的とする。

（和歌山大学観光学部規則第1条の2）

2. カリキュラム・ポリシー

学士(観光学)にかかる学修成果を身につける教育課程を次の方針に基づき編成し実施する。

【教育課程編成の視点と内容】

幅広い教養と普遍的に思考する力を培うため、教養教育科目を設置する。

多角的に思考する力を培うため、専門教育科目に専門導入科目・専門基礎科目・専門科目を設置し、また、観光学の専門教育とそれを取り巻く諸領域を架橋する専門接続科目を設置する。加えて、専門科目に観光学の学際性を反映する観光経営・地域再生・観光文化の3つのコース科目及び応用科目を設置する。

主体的に行動し課題解決する力及び必要とされる倫理観を培うため、基礎演習・プロジェクト演習・専門演習を設置する。

柔軟に協働する力を培うため、プロデュース科目・プロジェクト演習・基礎自主演習・プロジェクト自主演習を設置する。

広範に理解する力を培うため、日本文化科目・外国語科目・国際科目を設置する。また、実地での活動を取り入れた基礎自主演習・プロジェクト自主演習を設置する。加えて、専門基礎科目と専門科目を英語で履修できるグローバル・プログラムを設置する。

培われた力を卒業後に広く社会で発揮するためのキャリア科目を設置する。

【教育課程展開の授業形態・方法】

授業科目ごとに設定する到達目標に向かって学修を進められるよう、講義、演習、実験、実習、実技又はこれらを組み合わせた授業を行う。

各学年に少人数教育の演習科目を配置するほか、主体的・対話的で深い学びの機会を充実させる。

【学修成果の評価方法】

学修成果の評価は、授業科目ごとに定める到達目標及び評価基準に応じ、試験やレポートなどを通して達成度に基づき行う。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

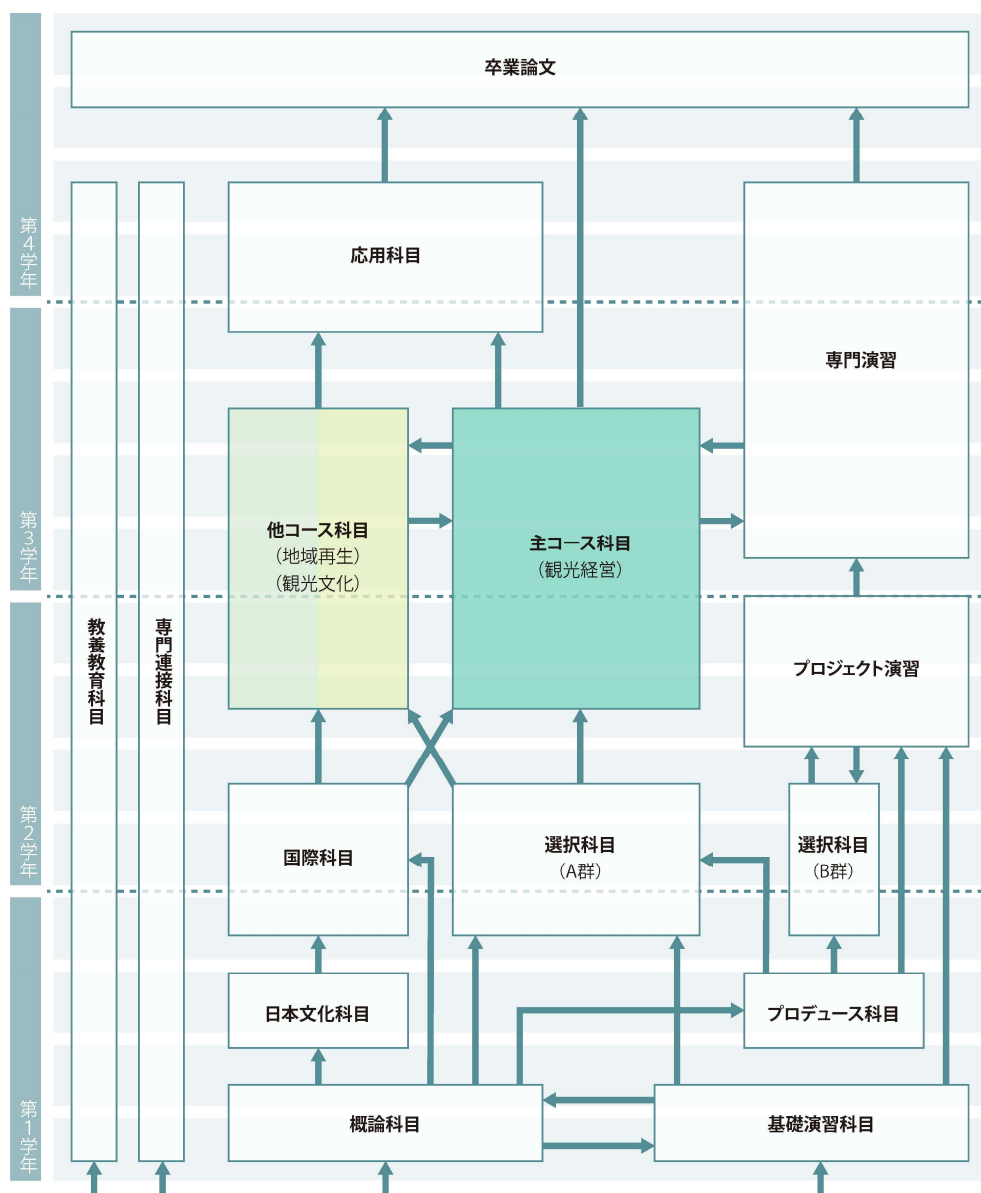
・和歌山大学観光学部のカリキュラムツリー

ディプロマポリシー

DP1	DP2	DP3	DP4	DP5
幅広い教養と分野横断的な学力 多様な価値観が折り重なる現代社会に対し、豊かな人間性をもって臨むことのできる幅広い教養と普遍的な思考力を身につけている。	専門的知識や技能 観光に関する多様な課題を、学際的な見地から専門的に考察できる多角的な思考力を身につけている。	課題解決力と自己学修能力 修得した知識・技能をもとに、観光学を理論的かつ実践的に探求し創造的に課題解決できる能力並びに主体的な行動力を身につけている。	協働性とコミュニケーション能力 他者との関係性において観光現象に真摯に向きあうことのできる柔軟な協働力と世界観光倫理憲章(GCET)に基づく倫理観を身につけている。	地域への関心と国際的視点 観光を通じた地域づくりや国際的に展開される観光現象を把握できる広範な理解力を身につけている。

観光学部カリキュラム・ツリー

観光経営コース



※教養教育科目のカリキュラム・ツリーもあわせて参照のこと。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・和歌山大学観光学研究科観光地域マネジメント専攻

https://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/graduate_college/graduate_curriculum/graduate_curriculum_pro/index.html

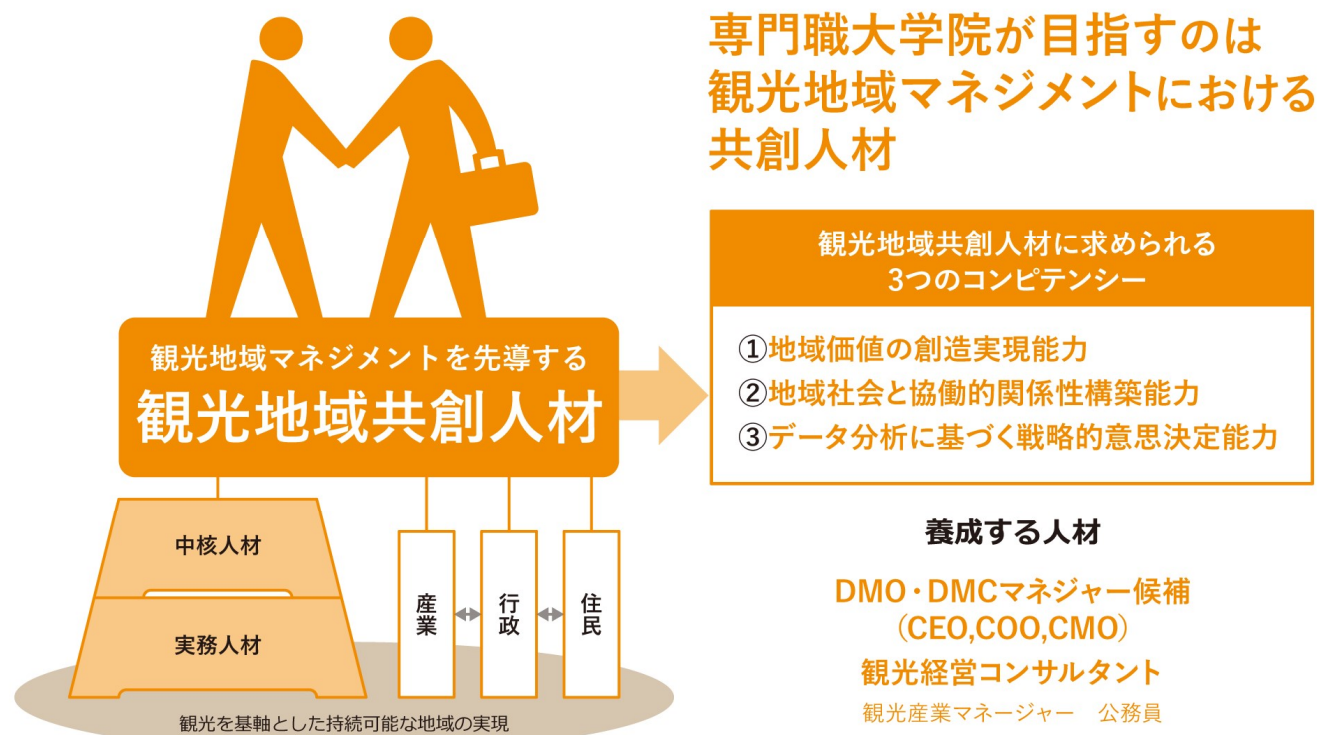
同専攻では、観光地経営のマネジメントに踏み込んだ人材育成に本格的に取り組もうとするプログラムとしては、数少ない試みの一つである（と判断した）。R-NETにおいて本人材育成プログラム開発においてベンチマークしたプログラムである。

人材育成方針に於いても、

「観光地域の多様なステークホルダーと連携をとり、地域の価値を高め、「稼ぐ力」を向上させるとともに、観光を基軸とした持続可能な地域への変革をリードできる人材を「観光地域共創人材」と定義し、

- 1.地域価値の創造実現能力
 - 2.地域社会との協働的関係性構築能力
 - 3.データ分析に基づいた戦略的意思決定能力
- という3つの能力を身につけた人材として育成」

という視点は観光庁公表の「ポストコロナ時代の観光地経営人材育成ガイドライン」とも多く共通する。以下、観光学部同様、観光地域マネジメント専攻のカリキュラム情報を転載する。



専門職大学院が目指すのは 観光地域マネジメントにおける 共創人材

1. 教育目的

専門職学位課程は、観光を基軸とした自立・持続可能な地域振興の実現に向け、地域が直面するさまざまな問題・課題を多様な関係主体と連携して解決する観光地域共創人材を育成することを目的とする。

2. カリキュラム・ポリシー

観光地域マネジメント修士（専門職）にかかる学修成果を身につける教育課程を次の方針に基づき編成し実施する。

【CP1 基盤科目】

地域課題や社会課題を理解し、地域の資源から社会的価値を見出すとともに、それらに対応した観光地域マネジメントに必要となる基礎的な概念・知識・能力を身につけるための基盤科目を置く。

【CP2 専門科目】

地域社会との協働により、地域固有の観光資源を地域の社会的価値として磨き上げ、高付加価値・革新的な観光地域の実現を目指すための専門的な知識を学ぶ専門科目を置く。

【CP3 実践科目】

観光地域マネジメントに必要となる情報の収集・整理・分析のための知識・能力を身につけ、実地におけるプロジェクトの実践を通じて観光地域の戦略的意思決定を総合的に学ぶ実践科目を置く。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

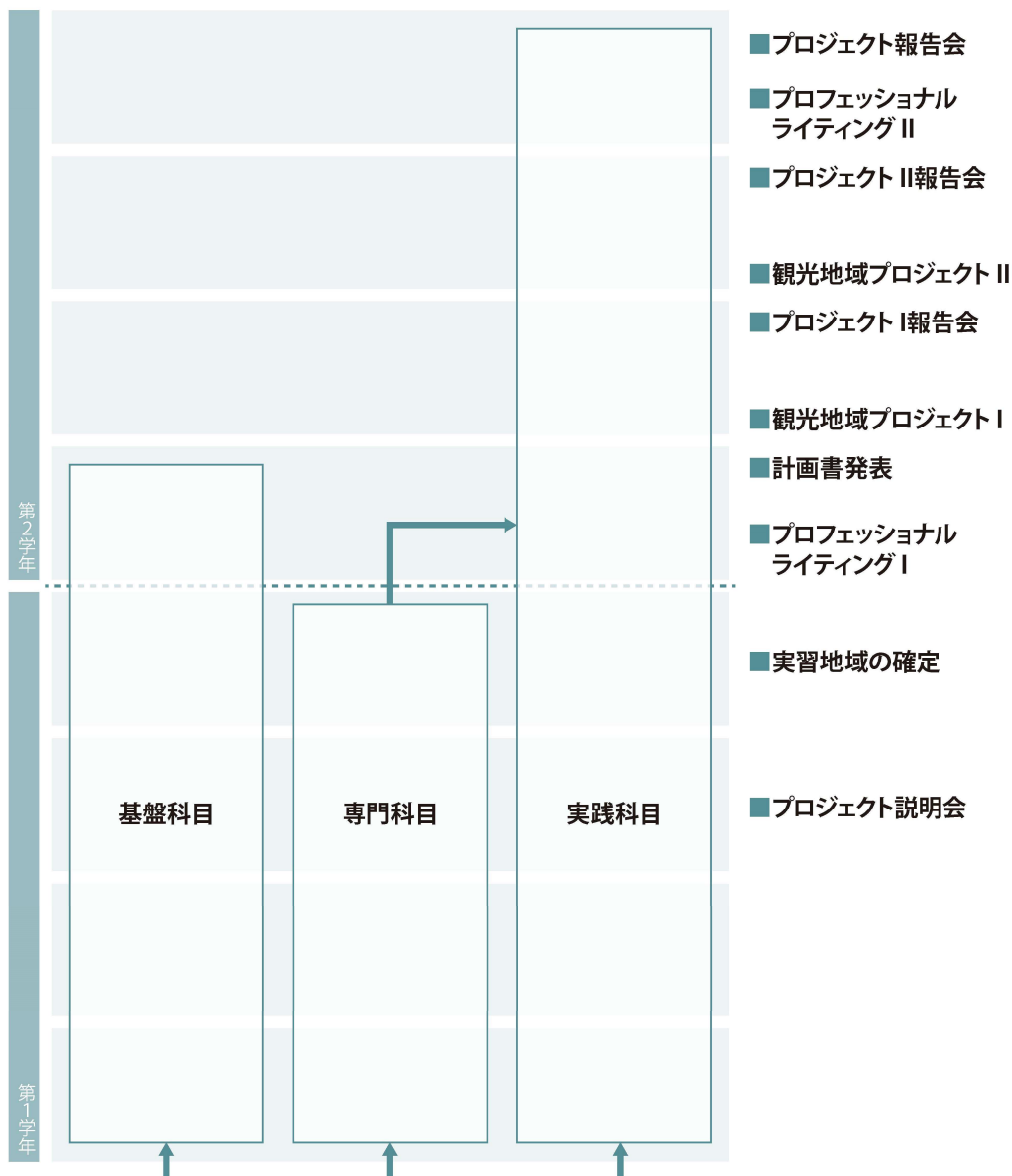
・和和歌山大学観光学研究科観光地域マネジメント専攻 カリキュラムツリー

ディプロマポリシー

DP1	DP2	DP3	DP4
観光倫理と持続可能性の理解 観光地の地域課題および地球規模の社会課題に対し観光が果たしうる役割について、観光倫理と持続可能性の視座を通じた深い理解を有している。	地域価値の創造実現能力 地域が有する顕在的・潜在的な観光資源を基礎として、地域の社会的価値を創造し具現化する能力を備えている。	地域社会との協働的関係性構築能力 自立し持続可能な観光地域の実現に向けた共通目標設定のため、地域社会との建設的なコミュニケーションに基づく協働的関係性の構築能力を備えている。	データ分析に基づく戦略的意思決定能力 観光地域マネジメントに必要なとなる情報を効率的に収集整理した上で、定量的・定性的手法によるデータ分析を実施し、戦略的意思決定を先導する能力を備えている。

観光学研究科カリキュラムツリー

専門職学位課程



令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・R4年沖縄県階層別観光人材育成事業ヒアリング調査

沖縄県が実施したR4年度の階層別観光人材育成事業をヒアリングし、沖縄観光産業の課題について確認した。

「沖縄21世紀ビジョン実施計画」において目標とする、新たな沖縄観光ブランドの確立、世界的にも広く認知・評価される観光リゾート地の形成に向けて、持続的な観光振興を担う人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成・確保を測る必要がある。

これまでも継続的に県内観光人材の育成・確保に向けた支援を行ったところではあるが、質が高く、層の厚い人材の育成/確保は沖縄観光における基盤であり、観光授業が回復する中、さらなる取り組みが求められている。

本県の観光産業に於いては、中小零細企業が多く、新型コロナウイルス感染症の長引く影響によって財政基盤が弱体化してしまい、自社研修の実施が難しい企業も多い。このような上京を鑑みると、沖縄観光の重要なソフトインフラ整備の意味合いにおいても、公的支援によるセミナーや研修の実施は大変重要である。

また新型コロナウイルス感染症拡大の観光産業への影響が深刻化する中、観光産業に従事していた人の観光産業離れが顕著となっている。併せて、観光業界への就職率も低下してきており、観光人材の確保は喫緊の課題である。

こうした状況を防ぐために、生産性向上による労働環境改善の推進はもとより、観光商品やサービスの付加価値向上を図ることができる人材の育成、DXの促進、業務効率化や収益力の強化ができる人材の育成はますます重要となっている。

沖縄県の令和4年度階層別観光人材育成事業は、それぞれ異なる海藻別に4つのセグメントで実施された。

- (1) 観光人材の育成
- (2) 専門家派遣
- (3) 経営者層向けセミナー
- (4) 地域観光協会・DMO向けセミナー

である。

ワークショップを含む講座、セミナー開催、課題把握と解決への助言、組織経営の基盤強化への考え方の共有、受講者の資質の向上等を実施。

ここでは、本人材育成プログラムと同等の**観光地経営に関連する地域観光協会・DMO向けセミナー**について主にヒアリングした。

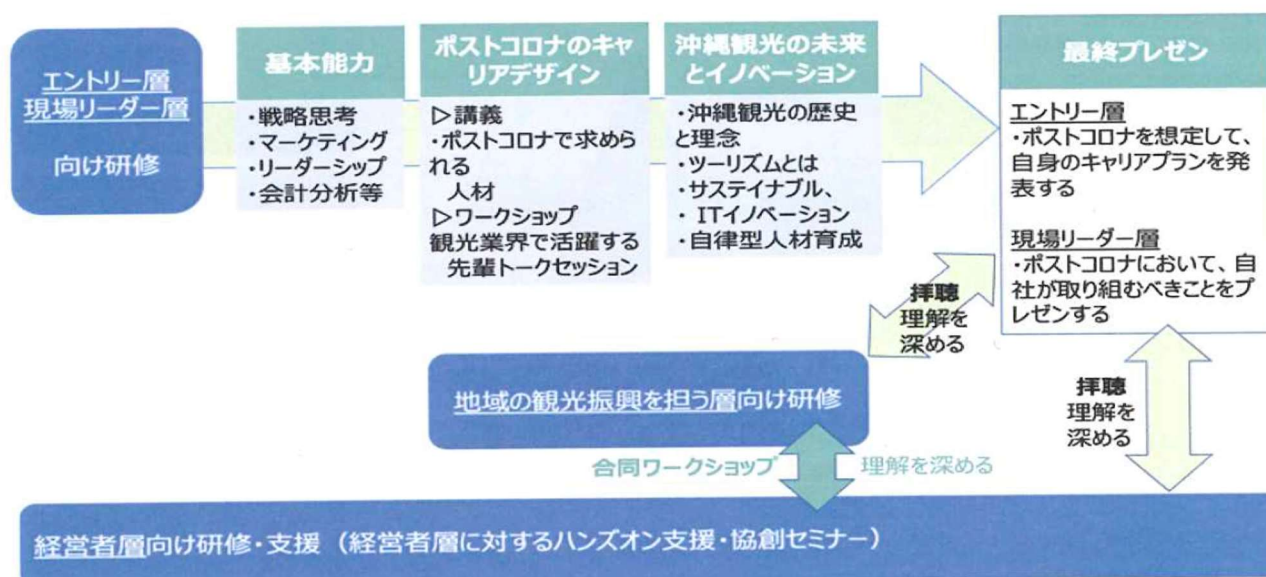
令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

・地域観光協会・DMO 向けセミナー

地域の観光振興を担う層を対象とした講座としては、地域の観光協会・DMO がとるべき戦略策定、マーケティング、財源確保等、観光地経営に必要な知識やスキルの習得を推進する全9回のセミナーを実施。

各地域においては、地元消費を促進し事業者や地域住民の満足度を高めていくことが重要であり、観光の質向上に向けた地域の事業者、住民等観光に関わるステークホルダーの統率を担う観光協会・DMO の育成・基盤強化が急務であるとの認識がある。しかし一方で人材・財源不足等で地域の観光協会が本来果たすべき役割が未だ十分に果たせていない現状を踏まえ、戦略的な人材育成を図った。

講座は「経営戦略」「財源の確保」「デジタルマーケティング」「デジタルプロモーション」をオンラインにてワークショップうい含めて実施、最終回は成果発表会として集合研修として開催した。



・当該セミナーの効果と課題について

8回の講義を主としたセミナーのアンケート結果では、満足度・理解度について図ったところ、満足度の平均値は90%が満足と回答している。理解度も86%が理解できた、となっており高い評価を納めたようである。特に関心が強かったのは財源の確保、プレイスブランディングのテーマであった。

沖縄県の一連のセミナーは、「自立的かつ継続的な観光地経営を目指して」をテーマに多様な視点から現状を見据え、自地域の課題に気づき、課題を整理・解決するために必要な知識・スキル・マインドセットを身につけることを成果目標として実施したが、多くの気づきを与えたと思われる。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

地域観光協会・DMOは「地域への訪問客の満足度向上・消費拡大」「域内ビジネスチャンスの向上・収益向上」「地域住民の満足度向上」などミッションに基づいて、行政・事業者・地域住民等のステークホルダーと連携していくことが求められている。特に、近年の蓄積したデジタルデータの活用、観光マーケティングやマネジメント強化が急務となっている。今後も県外や海外の観光協会・DMOの先進事例を学ぶほか、地域の関係者との意見・情報交換により地域の観光の質向上に向けた観光協会・DMOの育成基盤強化への継続な支援が必要である。

沖縄県へのヒアリング調査をベースに本人材育成プログラムの開発は大きな役割を果たすことができると共に、地域の課題、全国すべての観光協会・DMOの共通課題を整理して、事業の展開を行う必要がある。

③事業のまとめ

■事業全体の感想と課題

本年の事業においては、当初最終完成形（成果物）の具体的なアウトプットが曖昧で、観光庁・事務局と走りながら形を整えていった、という実感があるプロジェクトであった。12月後半に行われた有識者検討会においてようやく、最終成果物の形態や採択機関に求めている具体的なアウトプットの輪郭がはっきりし、その後の2.5ヶ月はその要望に対応することを中心に展開していった感が強い。

一方で3回に及ぶ観光庁・有識者の皆さまによる貴重な指摘やアドバイスをもとに、よりリアルかつ実践的な「**観光地経営人材育成プログラム**」が形作られていったのも事実である。

我々は元々大学といった教育専門機関ではないため、民間の事業者として、いかに教育機関とのプログラムの差別化を行うか、よりR-NETらしい実践的なプログラムを企画開発できるか、が大きなテーマであった。そこで、専門職業人材を輩出する専門学校 KBC 学園との協働により、「**実践的かつ理論的**」なベースを持ち、DMO や**観光推進組織における実践的な支援を通じて効果、成果をもたらした R-NET の実践を教育技法であるインストラクショナルデザイン技法を通じて、観光地経営人材の「知識・スキル・マインドセット」を体系化していくこと**にしたのである。

日頃からセミナーやワークショップを全国各地で実践し、その企画から準備、運営及びフィードバックまで一貫して実施している R-NET ではあるが、体系的にディプロマポリシーの策定から、カリキュラムツリー、具体的なプログラムまでをこの期間で企画し、現状調査を踏まえて確度の高い内容に仕上げるにはかなりの困難があった。

現状に於いて、

・今後さらに本プログラム自体の有効性を高めるために

1. **ディプロマポリシーの策定（すべての科目を終了したときに受講者に授与する学位にあたるもの）**
2. **産学連携 観光地経営人材育成コンソーシアム（R-NET・IRC・KBC）が授与する履修証明を専門的に提供する管理組織の設置と必要な有識者の参画**
3. **カリキュラムポリシーを具現化するプログラムを体系的なカリキュラムツリーに落とし込む**
4. **プログラムを全国汎用的に活用するために必要な講師のためのティーチングノートの作成**
5. **プログラムの受講成績を評価する各科目のルーブリック策定**

をより具体化、可視化する必要がある。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

また、プログラム自体もさることながら、**観光地経営人材として活躍を期待されている各地のDMOや観光推進組織の中堅人材に確実に受講してもらえらる学習環境の整備**が大きな課題である。

そのため、受講者を確保し、受講してもらおう環境を整備するためには、以下の対策も同時に考えていく必要がある。

■ DMO・観光推進組織の中核人材に確実に受講してもらうために

・受講するアドバンテージ及び強制条件の整備（受ける必然性を作る）

観光庁の補助事業における採択の加点要素として、教育プログラムの受講を位置づける

また、DMOの登録要件（先駆的DMO・重点DMO）として、教育プログラムの受講を位置づけるという政策的支援

・**観光庁認定（公認）の民間資格として本プログラム修了者（単科・全科目）の学習履歴を証明明確化する（受講価値の向上）**

・柔軟な受講機会（受講・学習環境）の提供

（eラーニングによるスキマ時間、休日等での受講を可能にする受講環境の整備）

・**ホテル（大手チェーン含む）や旅行会社（全国規模含む）、金融機関（銀行・信用金庫・信用組合等）、観光関連団体（事業者）との『人材育成（人材評価）コンソーシアム』の結成**

（TOEICのように、観光関連業界で昇進・昇格・昇給の基準として制度化）

・**地域の観光関連学科を専門学校卒業生OB・OGへの受講促進**

（全国の各地専門学校グループとの教育連携）

・**所属するDMO・観光推進組織の応援や期待、職場でのサポートが必要**

個人ではなく、組織の代表として本プログラムを受講する、という受け入れ組織の理解が必須

■ 観光地経営人材のキャリアプランを実現するための仕掛け（提案）

受講者の受講後のキャリアを具体的に実現していくためには、

（1）学習した内容の公的担保：

観光庁認定（公認）の民間資格として本プログラム修了者（単科・全科目）の学習履歴を証明、可視化する（受講価値の向上）

・**受講機会（環境）の柔軟な提供 eラーニングとオンラインコミュニティの開設・運営**

（スキマ時間、休み時間等での受講及び復習が容易となり、受講者・講師ネットワーキングを可能にするオンライン環境の整備）

・**ホテル（大手チェーン含む）や旅行会社（全国規模含む）、金融機関（銀行・信用金庫・信用組合等）、観光関連団体（事業者）との『沖縄観光地経営人材育成推進委員会（仮）』の結成**

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

（英語学習プログラム「TOEIC」をベンチマークする、観光関連業界で昇進・昇格・昇給の基準として観光事業者に本プログラムを導入促進。観光庁からの助成や厚労省教育訓練制度活用など）

（2）地域の観光ステークホルダー間における中核人材交流、地域内ジョブローテーションによる人材共有の仕組み

（3）本プログラム受講者への昇給・昇格・配置転換等、報酬改善や学習内容を活かせるポジション提供など、目に見える果実の設定

（4）人材系企業との連携により魅力ある観光地経営に従事するポジションを提供する採用情報の提供

■ 観光地経営人材になるためにさらなる仕組みとは（提案）

R-NET だけの力ではどうにもならない視点として、受講者の教育環境及び制度的な整備がある。

以下のようなスキームがあると、さらに人材育成が確実にになっていくのではないか。

（1）観光庁が中心となって、「観光地経営人材育成プログラム認定教育機関」として適切な DMO を認定のうえ、受講修了者を一定期間、同観光地域、または他地域の DMO に1～3ヶ月程度の実地研修期間を設定して、受講者にかかる経費や一時報酬を提供するかたちで、学習⇒実践演習⇒実務（昇給昇格・転職・起業等）の流れを作る。

上記を担保した上で、プログラム完成後、重点的に3年程度で「観光地経営認定モデルパーソン（仮）」となる人材を一定数認定し、活動も保証する。

（2）モデルパーソンは、今後の受講者のメンターや相談相手としても、継続して活動してもらうように人材制度を設置する（民間事務局）。

（3）「観光地経営人材育成プログラム認定教育機関」として認定された DMO は、観光庁から優先的に、観光産業課の補助事業における採択の際に重み付けする等の DMO 支援策、DMO が本プログラム受講促進や重要視するように政策に反映していく。

④次年度以降の計画・展望について

次年度（R6年度）以降、本コースシウム（R-NET・KBC）においては、まず沖縄県での本プログラムのトライアル開催を目指す。その上で、地理的に近くR-NETの支援をすでに受けて連携している関東近隣県でのトライアル実施も同時に模索する。

そのために必要な大きなステップは以下の通りである。

大前提として、③事業のまとめ～事業全体の感想と課題で述べたプログラム開発に伴う必要なポリシー策定を行った上で、

1. **本プログラムの事前学習内容、オンライン授業、対面ワークショップで具体的にアウトプットを設定して、コンテンツを企画構成する（主任講師と協働）**
2. **プログラムを担当する各科目の主任講師と、基礎知識（理論）、先進事例等のケース（事例）整理を行う（ここではヒアリングや簡易データをもとに作成）**
3. **R-NET内または連携先DMOに対し、ミニ授業を繰り返し、受講内容を固める**
4. **ほぼ1～3の準備と同時に、沖縄県・OCVBと協議の上、R6年度人材育成事業と連動・連携について調整**
5. **本プログラムのトライアル実施**

というステップを踏んで本プログラムの実施を目指す。

スケジュールとしては、1～4までを段階的に行いながらも、6月から5のトライアル実施を2科目から実施し、11月末（遅くとも12月中旬）には全6科目実施を目標としている。

大きな課題としては、プログラム開発にはさらに一定の予算がかかるため、観光地経営人材の人材育成事業として、R-NETを中心にプログラム自体を事業化し、収益化する方法を検討しながら実施する必要がある。

■R6年度開講予定のプログラム概要（予定）

- ① **受講期間** 2024年7月1日（月）～2024年11月29日（金）
- ② **講座数・日数・講座時間（状況判断により、1泊2日で12時間の実施を行う場合もあり）**
 1. 観光地経営戦略4日間）4日間）
 2. 現代の観光地経営の動向4日間）
 3. 観光組織マネジメント（4日間）
 4. 観光地マーケティング（4日間）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

5. 地域観光のイノベーション DX（4日間：2泊2日のフィールドワーク含む）
6. 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発（8日間）

③ **公募対象者**：沖縄県内のDMO及び観光推進組織（自治体、観光協会等）、地域金融機関、商工会議所、商工会の中堅人材（関東近県のDMOも対象として検討中）

④ **募集人数** 最小10名（最大20名）※10名は必ず確保してスタート

⑤ **募集スケジュール**

募集開始：関係者向け告知（4月上旬開始）公開募集（4月中旬）

募集締切：6月21日(金)

受講生選抜（審査）：

（1）原則として観光推進組織からの推薦者を優先

（2）志望動機とアンケートを実施して観光地経営に将来従事する志向性が明確な人材

プログラム開講日：令和6年6月3日(月)の週

⑥ **受講料**：検討中（会場までの交通費・宿泊費等は個人負担）

⑦ **受講・修了要件**：各教科の合格基準に準ずる

2. 教育プログラム計画書

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

① 教育プログラムの概要

(1) プログラムの目的とポイント

2000年以降、観光産業は成長を続けてきたが、インバウンド観光客の急増などからオーバーツーリズム等の様々な問題等も発生した。また2年以上続いたコロナ禍を経て人々の行動様式の変化、観光を取り巻く環境も激変した。今、持続可能な観光への対応など様々な変革が観光業に求められている。

観光地域づくりはDMOが牽引しつつも、様々なセクターの地域内事業者や地域外の関係者（ステークホルダー）が協働的關係を築き、地域の滞在価値や稼ぐ力を向上させる必要がある。そのために観光を通じた持続可能な地域づくりを牽引できる観光人材が強く求められる。

R-NETは2019年の設立以来、日本全国のDMOや自治体等の観光推進組織に対して、今観光地が必要とする実践的な支援をハンズオンで現地の人たちと一緒に進めてきた。これまでに◎◎以上の地域で支援実績があり、「観光地の現場」が求めるものや必要とされる支援についての知見・経験を蓄積している。

そこで今回、観光地全体の経営、観光地域づくりを担う中核人材即ち「**観光地経営人材**」を育成、輩出するため、現場のニーズに即した実践的なかつ観光地の再生・高付加価値化を進め、持続可能な観光地域づくりを牽引する人材育成に役立つ人材育成プログラムの開発に至った。

R-NETだからこそできる実践的な人材育成プログラムを、職業人材を育成輩出する専門学校KBC学園と取り組み、今回は沖縄県内の観光推進組織における観光地経営人材を育成する取り組みを行う。ここではどの観光地においても観光地経営人材が持つべき、知識・スキル・マインドセットと沖縄特有の個別課題をテーマとして取り扱う。

本プログラムを修了した人材を今後（R6年度以降）「登録観光地経営士（RTMP）」として認定し、さらに地域における中核人材として活躍できる土台作りを行うことで、多くの人材を輩出し、持続可能な観光地域づくりを行う観光地経営人材のネットワーク強化を目指す。

(1) -2 プログラムの特徴（独自の取り組み・工夫）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

- ・「産学連携 観光地経営人材育成コンソーシアム」においては、これまで全国の地域連携DMOを中心とするR-NETのハンズオンによる支援を通じて、観光地経営の専門家や観光地経営に直接従事する各DMO幹部との連携から、本プログラムを実践的かつ継続発展可能なスキームで提供することを目指す
- ・本プログラムの教育内容の標準化・質の担保を行うため、事前に受講生に受講アンケートを実施し、学びたいことや特に課題とと思っていることをヒアリング。授業への関心を高め、受講後にすぐ業務に活かせるように、講師と連携する
- ・スキマ時間や移動時間などを活用できる事前オンライン学習を授業に取り入れ、多受講者にとっても柔軟な受講が可能とする。事前に授業の内容をある程度理解してから授業に参加でき、効果を高める
- ・基礎講義動画は講師と入念に打合せ、授業のエッセンスを60分でしっかり伝えられるように講義を収録編集する。また映像教材を多く手がけるR-NET事務局のノウハウ（※）を活かし、効果的な動画演出を行い、受講者の関心を高める
- ・本プログラム修了者（単科・全科目）の学習履歴を証明、可視化する。「教育プログラム『登録観光地経営士』』という民間資格を取得できるように制度設計を行い、就職・転職活動に活かせる実践プログラム化を目指す
- ・授業内容は、日本全国どの地域でも活用可能な基礎知識（理論含む）を講義で盛り込みつつ、地域特有（R6年度は沖縄県）のテーマについては、実践編のワークショップで基礎知識を応用する。これにより全国への展開も可能とする

（2）対象と考える受講生のイメージ

DMO及び観光推進組織（自治体、観光協会等）、地域金融機関、商工会議所、商工会等地域経済団体等の中堅人材、観光事業者で観光地経営人材を目指す人材等

（R6年度は、沖縄県その他R-NET所在の関東近県等でトライアル実施検討中）

・想定する履修条件（受講者の必要要件）等

受講者ペルソナ：各観光協会、DMOの中堅人材、観光事業者にて稼働している中間管理職（課長程度）以上の管理職を想定

【輩出する人物像】

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

DMO及び宿泊、飲食、旅行会社、交通、物販、農林水産、文化、IT、金融等の地域内の事業者や、地域住民や他の地域の事業者、個人など、多様なステークホルダーとの協働的関係を構築。

それらの協力を得て、地域の滞在価値を高め、客単価向上やふるさと納税制度を活用する等、安定して地域の稼ぐ力を引き出しながら、観光を通じた持続可能な魅力ある地域づくりを牽引。

また観光DX等により生産性向上を図るとともに、観光従事者の待遇改善に寄与し、ステークホルダー個々の目的は異なっても、同じ観光地域づくりを達成することで、各目的達成を支援できる人物

(3) 受講後に想定する受講生の姿など

DMO及び宿泊、飲食、旅行会社、交通、物販、農林水産、文化、IT、金融等の地域内の事業者や、地域住民や他の地域の事業者、個人等、**多様なステークホルダーとの協働的関係を構築**できる

その上で、**地域の滞在価値を高め**、客単価向上やふるさと納税制度を活用する等、安定した**地域の稼ぐ力を引き出し**ながら、観光を通じた持続可能な魅力ある地域づくりを牽引できる

観光DX等により生産性向上を図るとともに、**観光従事者の待遇改善に寄与**し、ステークホルダー個々の目的は異なっても、同じ観光地域づくりを達成することで、各目的達成を支援できる

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

②プログラム全体について

(1) 6つのテーマを網羅したプログラム全体像

「ポストコロナ時代の観光地経営人材育成ガイドライン」に示された6テーマを各科目の授業として整理

第一部：座学（Eラーニング）			第2部：討議・ワークショップ、フィールドワーク（対面）					
観光地経営人材	学習目的	授業内容	主なWS内容	対策事例	ワーク・演習	マインド	ツール	
第1科目	① 観光地経営戦略	地域の特性、課題等を踏まえた、ブランディング戦略を含む観光地経営戦略策定についての知識・技能	観光地経営戦略策定技法（地域特性・地域課題・立地条件・観光の役割効果検討）、組織マネジメント手法、戦略策定ためのアカウンティング・ファイナンス基礎、地域ブランディング戦略【 キックオフ&オンライン中心 】	観光地経営の基本理解	先駆的なDMOの経営戦略の展開	当該地域のKPTとテキストマイニング分析	観光地経営のマインドセット	テキストマイニング
第2科目	② 現代の観光地経営の動向	グローバルな視点も含め、地域を取り巻く状況を客観視し、今後の観光地経営をどのように舵取りしていくべきかを見定めるのに必要な知識・技能	SDGsに基づく持続可能な観光の在り方、観光が持つ地域における意義・将来性・課題考察、新しい形態のツーリズム（ユニバーサルツーリズム・アドベンチャーツーリズム等）等旅行形態の多様化の実態、観光行政・関連法規・インバウンド動向等の観光動向等の現状と今後【 オンライン中心 】	多様な旅行形態の企画作成 地域別インバウンド観光客への対応	SDG's、サステイナブルツーリズム、新形態ツーリズムの先駆的事例	地域ごとのケーススタディ	観光地の内外環境分析	SWOT、ECRS、VRIO、SUCCSESE等
第3科目	③ 観光地経営組織マネジメント	リーダーシップやファシリテーション技法とともに、目標を設定し、関係者を巻き込みながら課題解決に当たり、着実に成果を出していく手法についての知識・技能	リーダーシップ論、組織行動論、ファシリテーション技法、危機管理、合意形成論、倫理学概論【 オンライン中心 】	リーダーシップ、ファシリテーションスキル、人事課手法・スタッフのスキルチェック	先駆的なDMOや企業・団体の組織・人事戦略 組織マネジメント手法	グループ運営、合意形成、危機管理等	組織運営 リーダーシップ	PEST分析、5F、3C、VC オズボーンのチェックリスト、KJ法
第4科目	④ 観光地マーケティング	データ・統計分析に基づき、地域の観光コンテンツ開発、プロモーション等を効果的に行うマーケティング手法についての知識・技能	観光データ・統計分析基礎、マーケティング技法（各種フレームワーク活用法）、SNSマーケティング基礎 ※観光地域づくり法人（DMO）による観光地域マーケティングガイドブック活用【 オンライン中心 】	ヘルソナ設計、ロジックツリー、ビジネスフレームワーク	ブレイスプランディング、SNSマーケティングの事例	オープンデータの活用方法 データ分析、統計分析技法	観光地マーケティング	STP戦略 KGI KSF KPI
第5科目	⑤ 地域観光のイノベーションと観光DX	観光地における価値創出、消費者の嗜好変化への対応等のためのデザイン思考及び観光DXについての知識・技能	デザイン思考基礎、観光経営地戦略（第1節）及び観光マーケティング（第4節）実践に必要なITシステムの基礎、観光地のデジタル戦略とPDCA手法、先進的地域視察【 オンライン&フィールドワーク 】	デザイン思考訓練 必須デジタルスキルの修得 フィールドワーク	先駆的なDMOのDX活用事例、スタッフへのデジタルスキル修得訓練	デザイン思考 観光DX課題整理	デザイン PDCA	4P SNS UGC
第6科目	⑥ 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発	観光地における価値創出等の実現に向けた上記①～⑤の知識・技能を踏まえた総合実践力	①～⑤の総括、地域の実務家講師を招いて先進地視察、事例研究の討議・ワークショップ【 視察地授業&フィールドワーク・ワークショップ 】	観光地経営人材として必要なセンク手金DMO視察&討議・ワークショップ	先駆的なDMOの総合的な取り組み事例	プロポジション キャンパス	新たな価値創出のため経営者のマインドセット	NPS CSポート フォリオ

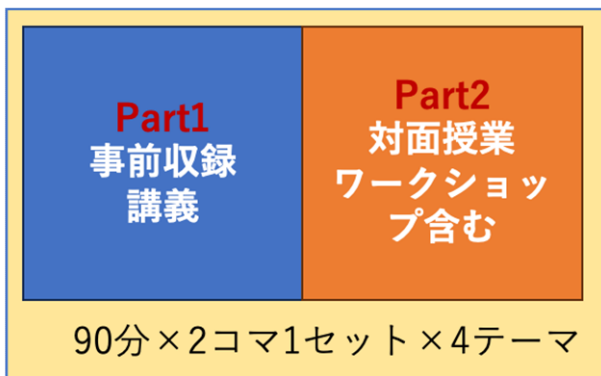
(2) 科目設定とそのポイント

観光庁がR5年3月に発表した「ポストコロナ時代における観光人材育成ガイドライン」に基づき修得すべき6つのテーマに沿って6教科72時間で実施。

以下、全6教科の授業基本構成を掲載する。

授業内容は、別紙シラバスを参照のこと。

第1～第4科目の授業基本構成



各720分（12時間）×4科目（48時間）

第5科目の授業基本構成



合計720分（12時間）

第6科目の授業基本構成



合計720分（12時間）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

② 科目ごとの内容及びシラバス

(1) 観光地経営戦略～理想的な観光地経営を実現する戦略経営の視点と実践

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	観光地経営戦略
講義名称等	理想的な観光地経営を実現する戦略経営の視点と実践
時間・回数	・1回90分、全8回とする。2回で1つのテーマを学習完了し、合計4つのテーマについて学ぶ。
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例や際だった成果を持つ全国各地連携DMO主要幹部による実践講義（事前講義・オンライン授業担当） ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木氏（講師、ワークショップ担当） ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事・事務局スタッフ（ワークショップ担当） ※講師案は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	地域の特性、課題等を踏まえた、ブランディング戦略を含む観光地経営戦略策定についての知識・技能を修得する
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や立地条件を把握し、課題発見（設定）をできること、当該地域における観光の役割を明確化し、その効果を考察した上で当該観光地全体の経営戦略の概要を作成することができる "・観光地の経営戦略を策定する上で必要なアカウンティング及びファイナンスの基礎（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）を読み解き簡単な分析ができる ・地域ブランディング戦略等に関する基本的な知識や技法を修得し、説明することができる"
授業方法	(1) 【授業前学習（オンライン eラーニング）】講師の基礎講義動画教材を視聴後、講義確認チェックテストで講義内容に関する重要なキーワードや概念など当該授業の目的を達成するのに最低限必要な知識を把握・理解したかを確認する (2) 【対面授業またはオンライン】講師が主導する地域の観光地経営戦略の考え方、具体的な実践の歴史、先進的な取組事例を紹介、共有、考察する。授業終了時に今後のワークショップを自身の地域（沖縄県内）に置き換えて課題を提示 (3) 【対面ワークショップ】特定の地域を挙げ、当該地域の魅力や特長とともに課題を抽出し、その解決策策定についてワークショップを行う
評価方法	①講義内容確認チェックテスト：合計4テーマを講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。 講義前に必ず実施することが必須条件。（10点×4回＝40点満点） ②平常評価：アンケート回答及び各授業受講後の当該地域について主要テーマに関するレポート(2000字以上)を期限までに実施・提出する。 レポート評価（別途評価用ルーブリック作成予定）（15点×4回＝60点）
必要教材・参考文献等	「観光地域づくり法人（DMO）による観光地経営ガイドブック」（観光庁：24年3月予定、『観光地経営の視点と実践（第2版）』（公財）日本交通公社、アカウンティングの基礎（テキスト検討中）

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

授業計画	
第1回	<p>【事前講義eラーニング】観光地経営に必要な視点と戦略策定に必要な要件（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、先進地事例紹介～ワークショップ①（60分）</p>
	1日で 2コマ授業想定
第2回	<p>【対面授業】ワークショップ② 観光地経営に必要な視点に関する事例研究 当該地域のKPTとテキストマイニング手法を用いた地域分析（90分） ※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
	1日で 2コマ授業想定
第3回	<p>【事前講義eラーニング】観光地経営に適した観光推進組織づくり（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、先進地事例紹介～ワークショップ①（60分）</p>
	1日で 2コマ授業想定
第4回	<p>【対面授業】ワークショップ② 理想的な観光推進組織づくりに関する事例研究 当該地域のSWOT分析手法を用いた地域分析～（90分） ※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
	1日で 2コマ授業想定
第3回	<p>【事前講義eラーニング】観光地としてのブランディング形成とその方法（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、先進地事例紹介～ワークショップ①（60分）</p>
	1日で 2コマ授業想定
第4回	<p>【対面授業】ワークショップ② 観光地ブランディングに成功している事例研究 当該地域のVRIOまたはKPT分析手法等を用いた地域分析～（90分） ※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
	1日で 2コマ授業想定
第4回	<p>【事前講義eラーニング】観光地経営の財源と必要とされるアカウンティング・ファイナンス基礎（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、先進地事例紹介～ワークショップ①（60分）</p>
	1日で 2コマ授業想定
第4回	<p>【対面授業】ワークショップ② 財源確保に成功しているDMOの財務分析、財務戦略の事例研究 ファイナンスの基礎（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書）を用いた地域分析～（90分） ※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
	1日で 2コマ授業想定

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

(2) 現代の観光地経営の動向～地域を取り巻く国内外の観光動向と経営環境

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	現代の観光地経営の動向
講義名称等	地域を取り巻く国内外の観光動向と経営環境
時間・回数	1回90分、全8回とする。2回で1つのテーマを学習完了し、合計4つのテーマについて学ぶ。
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例や際だった成果を持つ全国地域連携DMO主要幹部による実践講義（事前講義・オンライン授業担当） ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木（講師、ワークショップ担当） ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事・事務局スタッフ（ワークショップ担当）※講師案は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	グローバルな視点も含め、地域を取り巻く状況を客観視し、今後の観光地経営をどのように能取りしていくべきかを見定めるのに必要な現代の観光地を取り巻く環境やその動向を理解する
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光の持つ意義や役割、産業としての将来性など観光の持つ可能性とともに、当該地域が抱える課題について構造的、分析的に理解・把握し、説明できるようになる ・世界的な潮流である持続可能な観光について把握し、ユニバーサルツーリズム、アドベンチャーツーリズム、ウェルネスツーリズムなど多様化する旅行形態について理解・把握し説明することができる ・国内・インバウンド観光の動向や行政、法規の全体像を理解・把握し、説明することができる
授業方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 【授業前学習（オンライン eラーニング）】 講師の基礎講義動画教材を視聴後、講義確認チェックテストで講義内容に関する重要なキーワードや概念など当該授業の目的を達成するのに最低限必要な知識を把握・理解したかを確認する (2) 【対面授業またはオンライン】 講師が主導する現代の観光地経営の動向、国内外の事例を紹介、共有、考察する。授業終了時に今後のワークショップを自身の地域（沖縄県内）に置き換えて課題を提示 (3) 【対面ワークショップ】 特定の地域を挙げ、当該地域の魅力や特長とともに課題を抽出し、その解決策策定についてワークショップを行う
評価方法	<ol style="list-style-type: none"> ①講義内容確認チェックテスト：合計4回を講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。 講義前に必ず実施することが必須条件。（10点×4回＝40点満点） ②平常評価：アンケート回答及び各授業受講後の主要テーマに関するレポート（2000字以上）を期限までに実施・提出する。 レポート評価（別途評価用ルーブリック作成予定）（15点×4回＝60点）
必要教材・参考文献等	『旅行年報2023 Annual Report on the Tourism Trends Survey』（公財）日本交通公社、「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方に関する調査研究～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光（観光地）とは～」沖縄振興開発金融公庫（公益）日本交通公社

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

授業計画	
第1回	<p>【事前講義eラーニング】観光白書に見る世界と日本の観光動向と課題（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】（討議）アイスブレイク後、事前講義を基礎とした【沖縄】の観光動向と課題（60分）</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
	<p>【対面授業】ワークショップ 【沖縄県】における観光動向の把握と課題提起 当該地域のSWOT、PEST分析等（90分）</p>
第2回	<p>【事前講義eラーニング】観光産業の高付加価値化と持続可能な観光の実現（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、国内外先進地事例紹介～ワークショップ①（60分）</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
	<p>【対面授業】ワークショップ② 観光産業の高付加価値化と持続可能な観光へのアプローチ ～国内外の事例研究（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
第3回	<p>【事前講義eラーニング】多様化する旅行形態の動向と事例研究（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、国内外先進地事例紹介～討議（60分）</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
	<p>【対面授業】（講義、討議）【沖縄県内】における新しい旅行形態の考察（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>
第4回	<p>【事前講義eラーニング】高付加価値化、持続可能な観光実現に資する観光行政・観光関連法規（60分）※当日までに視聴前提</p> <p>【対面授業/オンライン】アイスブレイク後、事前講義のまとめ、【沖縄県】の観光行政・観光関連法規（続き）（60分）</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
	<p>【対面授業】（講義、討議）【沖縄県】における観光行政のしくみ・各種施策の活用研究（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

(3) 観光地経営組織マネジメント～理想的な観光地経営を実現する組織・人材マネジメントの視点と実践

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	③ 観光地経営組織マネジメント
講義名称等	理想的な観光地経営を実現する組織・人材マネジメントの視点と実践
時間・回数	1回90分、全8回とする。2回で1つのテーマを学習完了し、合計4つのテーマについて学ぶ。
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事 兼 (株) かまいしDMC 代表取締役 河東英宣氏 (主担当講師予定) ・ 先進事例や際だった成果を持つ全国地域連携DMO主要幹部による実践講義 (事前講義・オンライン授業担当) ・ (一社) 地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木 (講師、ワークショップ担当) ・ (一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事・事務局スタッフ (ワークショップ担当) ※講師案は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	リーダーシップやファシリテーション技法とともに、目標を設定し、関係者を巻き込みながら課題解決に当たり、着実に成果を出していく手法についての知識・技能を修得する。観光推進組織における経営組織及び人材のマネジメント技法を学び、事例を通して組織の課題抽出の方法を学習する
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーシップの歴史の変遷を把握すると共に、多様なステークホルダーが存在する地域における観光地経営リーダーシップについて考察し、受講者自身の目指すリーダーシップ形態を具体的に述べるができる ・ 多様なステークホルダーの行動分析、行動予測を行い、当該地域に於いて様々な合意形成・協働を働きかけることができる ・ 観光推進組織の人事制度やCDP (キャリア開発プログラム)、人材育成に関するマネジメント手法について理解・把握し、対象の組織について分析し、課題を提示できる ・ 自分に取って必要な情報収集能力や問題解決能力、企画発想力や創造性などの政策形成の基礎となる力とは何かを説明できる"
授業方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 【授業前学習 (オンライン eラーニング)】 講師の基礎講義動画教材を視聴後、講義確認チェックテストで講義内容に関する重要なキーワードや概念など当該授業の目的を達成するのに最低限必要な知識を把握・理解したかを確認する (2) 【対面授業またはオンライン】 講師が主導する地域の観光地経営組織の考え方、具体的なマネジメント手法等、先進的な取組事例を紹介、共有、考察する。授業終了時に今後のワークショップを自身の地域 (沖縄県内) に置き換えて課題を提示 (3) 【対面ワークショップ】 特定の地域を挙げ、当該地域の魅力や特長とともに課題を抽出し、その解決策策定についてワークショップを行う
評価方法	<p>①講義内容確認チェックテスト：全4テーマを講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。講義前に必ず実施することが必須条件。(10点×4回=40点満点)</p> <p>②平常評価：アンケート回答及び各授業受講後の主要テーマに関するレポート(2000字以上)を期限までに実施・提出する。レポート評価 (別途評価用ループリック作成予定) (15点×4回=60点)</p>
必要教材・参考文献等	観光地域づくり法人 (DMO) による観光地経営ガイドブック 観光庁：24年3月予定、『観光地経営の視点と実践 (第2版)』 (公財) 日本交通公社

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

授業計画	
第1回	<p>【事前講義eラーニング】観光推進組織体制の現状と課題（60分）</p> <p>【対面授業/オンライン】ワークショップ① アイスブレイク後、事前講義を基礎とした【沖縄県】の観光推進組織の現状分析と課題整理（60分）</p>
	<p>【対面授業】ワークショップ 【沖縄県】の観光推進組織の現状分析と課題整理 当該組織のミッション・ビジョン・バリュー設定等（90分）</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
第2回	<p>【事前講義eラーニング】特長ある全国観光推進組織の事例研究（機能・役割）（60分）</p> <p>【対面授業/オンライン】（討議）アイスブレイク後、事前講義のまとめ、先進的DMO等組織の事例研究（60分）</p>
	<p>【対面授業】ワークショップ 理想的な観光推進組織に求められる組織機能（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
第3回	<p>【事前講義eラーニング】観光地経営を担う組織・人材に求められる知識・能力①（テクニカルスキル・ヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル）（60分）</p> <p>【対面授業/オンライン】ワークショップ① アイスブレイク後、事前講義のまとめ、【沖縄県内】の観光推進組織人材の現状と課題、対応策の検討（60分）</p>
	<p>【対面授業】 ワークショップ②【沖縄県内】の当該地域の観光推進組織人材の現状と課題、対応策の検討（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p> <p style="text-align: right;">1日で 2コマ授業想定</p>
第4回	<p>【事前講義eラーニング】観光地経営を担う組織・人材に求められる人材育成方法（60分）</p> <p>【対面授業/オンライン】ワークショップ① アイスブレイク後、事前講義のまとめ、自分が所属する観光推進組織に必要な人材育成課題の抽出、改善策研究（60分）</p>
	<p>【対面授業】 ワークショップ② 自分が所属する観光推進組織に必要な人材育成課題の抽出、改善策研究（続き）（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

(4) 観光地マーケティング～データに基づく観光地マーケティングの視点と実践

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	④ 観光地マーケティング
講義名称等	データに基づく観光地マーケティングの視点と実践
時間・回数	1回90分、全8回とする。2回で1つのテーマを学習完了し、合計4つのテーマについて学ぶ。
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 代表理事 村松知木氏 (主担当講師予定) ・先進事例や際だった成果を持つ全国地域連携DMO主要幹部による実践講義 (事前講義・オンライン授業担当) ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事・事務局スタッフ (ワークショップ担当) ※講師案は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	データ・統計分析に基づき、地域の観光コンテンツ開発、プロモーション等を効果的に行うマーケティング手法についての知識・技能を修得する
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・観光動向に関するマクロ及びマイクロデータの種類、取得方法、分析手法の基礎スキルを習得し、当該地の基本分析ができるようになる ・様々なマーケティングフレームワークの基礎知識を習得し、当該地域のマーケティング活動に当てはめて利用することができる ・環境分析、STP分析をもとにプレイスブランディング (マーケティング)、SNSマーケティング等のデジタルマーケティング技術を利用できるようになる
授業方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 【授業前学習 (オンライン eラーニング)】 講師の基礎講義動画教材を視聴後、講義確認チェックテストで講義内容に関する重要なキーワードや概念など当該授業の目的を達成するのに最低限必要な知識を把握・理解したかを確認する (2) 【対面授業またはオンライン】 観光地マーケティングの考え方、基本的なノウハウを観光庁発行『観光地マーケティングガイドブック』に沿って紹介。また具体的な実践の歴史、先進的な取組事例を紹介、共有、考察する。授業終了時に今後のワークショップを自身の地域 (沖縄県内) に置き換えて課題を提示 (3) 【対面ワークショップ】 特定の地域を挙げ、当該地域の魅力や特長とともに課題を抽出し、その解決策策定についてワークショップを行う
評価方法	<p>① 講義内容確認チェックテスト：全4テーマを講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。 講義前に必ず実施することが必須条件。(10点×4回=40点満点)</p> <p>② 平常評価：アンケート回答及び各授業受講後の当該地域について観光地経営戦略に関するレポート(2000字以上)を期限までに実施・提出する。 レポート評価 (別途評価用ループリック作成予定) (15点×4回=60点)</p>
必要教材・参考文献等	『観光地域づくり法人 (DMO) による観光地域マーケティングガイドブック』観光庁

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

(5) 地域観光のイノベーションと観光DX～観光地経営に必須なイノベーションとDXの視点と実践

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	⑤ 地域観光のイノベーションと観光DX
講義名称等	観光地経営に必須なイノベーションとDXの視点と実践
時間・回数	前半は1回90分、全4回とする。2回で1つのテーマを学習完了し、2つのテーマについて学ぶ。後半は、かまいしDMC（宮城県釜石市）における1泊2日のフィールドワークを行う
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事兼(株) かまいしDMC 代表取締役 河東英宣氏 (主担当講師予定) ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事兼(一社) 秩父地域おもてなし観光公社 事務局長 井上正幸氏 (主担当講師予定) ・(一社) 地方創生パートナーズネットワーク 理事・事務局スタッフ (ワークショップ担当) ※講師家は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	観光地における価値創出、消費者の嗜好変化への対応等のためのデザイン思考及び観光DXについての知識・技能を修得する
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン思考のプロセス(共感・定義・概念化・試作・検証)を把握し、説明することができる ・デザイン思考を用いて当該地域の観光商品やサービスを再構築する試みができる ・観光DXの意味と意義を把握し、観光地経営や観光マーケティングにおいて必要なITシステムについて説明することができる ・フィールドワークにおいて先進事例を持つ地域の観光DX視察を通じて、観光地経営やマーケティングに必要なデジタル技術を理解し、自身の所属する観光地域のDX課題を説明することができる
授業方法	<ol style="list-style-type: none"> (1) 【授業前学習(オンライン eラーニング)】 講師の基礎講義動画教材を視聴後、講義確認チェックテストで講義内容に関する重要なキーワードや概念など当該授業の目的を達成するのに最低限必要な知識を把握・理解したかを確認する (2) 【対面授業】 講師が主導するデザイン思考の実践、地域の観光地DXの考え方、具体的な実践方法、先進的な取組事例を紹介、共有、考察する。授業終了時に今後のワークショップを自身の地域(沖縄県内)に置き換えて課題を提示 (3) 【フィールドワーク】 地域全体を巻き込んで観光地としての価値を高めたかまいしDMCの本拠地、釜石地域を訪れフィールドワークを行う。
評価方法	<ol style="list-style-type: none"> ①講義内容確認チェックテスト：全2テーマを回を講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。講義前に必ず実施することが必須条件。(10点×2回=20点満点) ②特定レポート評価：アンケート回答及び参加したフィールドワークに関するレポート(3000字以上)を期限までに実施・提出する。レポート評価(別途評価用ループリック作成予定)(80点)
必要教材・参考文献等	「観光DX推進プロジェクトWEBページ」観光庁、デザイン思考基礎についてのテキスト(検討中)、かまいしDMCの研レジュメ

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

授業計画

第1回	<p>【事前講義eラーニング】観光地のイノベーションに求められるデザイン思考プロセス（共感・定義・概念化・試作・検証）の基本と活用事例（60分）</p> <p>【対面授業またはオンライン】ワークショップ① アイスブレイク後、デザイン思考に基づく【沖縄県】地域の観光価値創造への取組みと課題（60分）</p>	1日で 2コマ授業想定
	<p>【対面授業】ワークショップ② デザイン思考に基づく【沖縄県】地域の観光価値創造への取組みと課題 STP戦略、分析等（90分）</p>	
第2回	<p>【事前講義eラーニング】観光DXの基本知識、沖縄県内及び観光庁「観光DX推進プロジェクト」の事例研究（60分）</p> <p>【対面授業またはオンライン】（討議）アイスブレイク後、事前講義のまとめ、当該地域の観光DXに関する問題や課題の洗い出し（60分）※各種2次データを活用</p>	1日で 2コマ授業想定
	<p>【対面授業】ワークショップ 当該地域の観光DXに関する問題や課題の洗い出し（90分）</p> <p>※適切なフレームワークは講師と協議して決定</p>	
	<p>【対面授業】フィールドワーク（1泊2日）かまいしDMCにおけるフィールドワーク例（参考）</p> <p>※必ずかまいしDMCで実施すると確定しているわけではありません。</p>	1泊2日で 4コマ授業想定

(1) 1日2日コース

時間	実施内容	移動
1日目		
14:00	JR 釜石駅集合	バス
14:30~17:30	<p>持続可能な観光地域づくり研修①</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内観光資源ガイド ・DMO設立から現在までの取組について ・釜石のサステナブルツーリズムおよび国際認証の概要 ・意見交換/質疑応答 	
18:30~	参加者懇親会（自由参加、参加料：ご参加者ご負担）	
2日目		
9:30~10:30	復興まちづくり研修 【高付加価値プログラム体験】	
10:30~12:00	<p>持続可能な観光地域づくり研修②</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光SWOT分析による地域理解研修 ・サステナブルツーリズム推進の考え方、地域の巻き込み方について ・意見交換/質疑応答 	
12:00	～終了次第解散～	
*13:30~15:00	<p>《オプションツアー：釜石湾漁船クルーズ》</p> <p>(2022年世界持続可能な観光地100選で選出されたグッドプラクティス・ストーリー)</p> <p>追加料金：お一人様 3,800円（研修申し込み時に同時にお申込みください ※補助の対象となります）</p>	

※行程は予定でございます。

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

(6) 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発～先進的観光地事例に学ぶアントレプレナーシップの視点と実践

観光地経営人材	
採択機関名	(一社) 地方創生パートナーズネットワーク・KBC学園本部・インターナショナルリゾートカレッジ
ガイドラインテーマ	⑥ 観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発
講義名称等	先進的観光地事例に学ぶアントレプレナーシップの視点と実践
時間・回数	各回完結型で、1回の授業は120分で合計6回で実施する
担当講師 (予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進事例や際だった成果を持つ全国地域連携DMO主要幹部による実践講義(対談形式・対面授業) ・ (一社) 地方創生パートナーズネットワーク代表理事 村松知木氏(ファシリテーター) ・ (一社) 地方創生パートナーズネットワーク 事務局(オンライン授業技術担当) ※講師案は予定であり、実施段階で変更可能性もあります。
講義概要	アントレプレナーシップと新事業開発について基本的な考え方や取り組み方を学んだ上で、先進的な取り組みを通じ、これまでに特筆すべき成果を挙げている観光地経営の実践例を、当該観光推進組織の幹部から直接学び、観光地における価値創出等の実現に向けた観光地経営者としての総合実践力を養う
到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な取組を行う事例を通じて、当該観光地の成功要因・課題について具体的に説明することができる ・ 観光地経営の実践に必要な要件(知識・技術・マインドセット等)とは何かを具体的に挙げることができ、自身が従事する地域の観光地経営の指針を作成し説明することができる
授業方法	<p>(1) 【オンライン対談セミナー形式】1度に120分、6回にわたって観光地先進事例について、ゲストスピーカーを招いて、対面とオンライン配信の「ハイブリッド型」セミナー開催とQ&A方式で事例研究を行う。また、オンライン会議ツール(ZOOMやGoogle Meet等)を活用して、全国どこからでも同時に参加可能な方式とする。</p> <p>(2) 【対談形式&質疑応答】先進事例から、講師が設定した具体的なテーマに対し、自身の所属する観光推進組織の課題抽出と改善策や方針を個々に示し、受講者同士でプレゼンし合い、客観的な意見を提示する</p>
評価方法	<p>①講義内容確認チェックテスト：全8テーマを講義前後で必ず実施することが必須条件。各チェックテストは70%の正答率で合格とする。 講義前に必ず実施することが必須条件。(5点×8回=40点満点)</p> <p>②平常評価：アンケート回答及び先端事例の授業受講後の当該地域について観光地経営戦略に関するレポート(2000字以上)を期限までに実施・提出する。 レポート評価(別途評価用ルーブリック作成予定)(10点×6回=60点)</p>
必要教材・参考文献等	アントレプレナーシップ及び新規事業開発のテキスト(現在検討中)、教材・レジュメは担当講師が準備、参考文献は授業の前に本プログラムの連絡用ツール(またはホームページ等)で提示する

令和5年度観光庁・ポストコロナ時代の観光人材育成事業

授業計画	
第1回	【オンライン授業】観光地経営におけるアントレプレナーシップ基礎（90分）
第2回	【オンライン授業】観光地における新事業の開発方法（90分）
第3回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義①：DMOの稼ぐ観光地域づくり（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）終了後ネットワーキング交流会実施予定</p>
第4回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義②：観光協会からDMOへ進化する組織マネジメント（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）終了後ネットワーキング交流会実施予定</p>
第5回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義③：行政と連携した観光地域づくりの推進（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）終了後ネットワーキング交流会実施予定</p>
第6回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義④：持続可能な観光地域づくりの推進（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）終了後ネットワーキング交流会実施予定</p>
第7回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義⑤：アドベンチャートラベルが創る新しい観光スタイル（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）終了後ネットワーキング交流会実施予定</p>
第8回	<p>【オンライン授業】ゲストスピーカー講義⑥：「観光地を経営する」という仕事の魅力と実践（25分×2＝50分）</p> <p>【対談形式】R-NET代表理事 村松知木（または事業支援ディレクター 萩本良秀（他））×DMO幹部2名で対談形式で講義内容を深掘りする（30分）</p> <p>【質疑応答】受講者からDMO幹部へ質疑応答（10分）</p>